

国際日本学部 自己点検・評価報告書

1-1 理念・目的

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(理念・目的等)</p> <p>○ 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性</p>	<p>・現状 本学の『『個』を強くする』という教育理念に従い、国際日本学部でも個人としての魅力や競争力を身につけ広く国際社会で活躍できる人材の育成を目指している。 本学部の教育研究は、日本学を中心領域としている。ただし、それは伝統的な日本文化にとどまらず、今日世界の注目を集めている現代日本文化や企業、産業、社会をも含む広い意味での日本の社会構造をも対象としている。 集中的な英語教育や異文化を正しく理解するための異文化コミュニケーションや国際教養教育にも力を注ぎ、「世界の中の日本」という視座を持ち積極的に世界に価値ある情報を発信できる真の国際人を育成していく。</p> <p>・長所 1. 国際化という時代のニーズに合わせた教育方針はこれからの世界を担う人材育成に適切である。 2. 多彩な教授陣により幅広いカリキュラムを学生に提供できており、学生の期待、目的意識も比較的高い。 3. 初年度からシステムティックかつ集中的な英語教育の成果が出ている。</p> <p>・問題点 完成年度を迎えていないため、教育方針を完全に実現するだけのカリキュラムが展開できていない。</p>	<p>●完成年度に向けて、目標・計画に沿った教育を展開していく。</p>
<p>○ 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性</p>	<p>・現状 学内では、学部シラバス、学部便覧を通じて在校生に周知している。また、受験生に対しては『大学ガイド』『学部ガイド』のほか、オープンキャンパス、高校訪問などで紹介している。さらに、社会一般を対象とした刊行物、講演会、インターネット上のホームページなどを通して本学部について広報している。</p> <p>・長所 ・問題点 1. 包括的な広報戦略が描かれていない。 2. 学生が最も注目するホームページの内容がまだ不備で魅力に乏しい。 3. ウェブ専門スタッフがない。</p>	<p>●広報委員会などでさらに積極的な広報戦略を検討し、実施する。 ホームページを重点的に改善する。</p>
<p>(理念・目的等の検証)</p> <p>・ 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>・現状 毎年度実施されている教育研究に関する中・長期計画及び年度計画書の作成時、そして学部ガイドの作成時などで検証されている。</p> <p>・長所 定期的に教育目標の見直しが行われている。</p> <p>・問題点 理念や目的などについては大学ガイド、学部ガイ</p>	<p>執行部会や教授会といった会議の場でも学部の理念や目的を検証する機会を設ける。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	ド, シラバス, ホームページなどを通じて広く周知されているが, その検証は必ずしも十分ではない。	

1-2 理念・目的に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
少人数の英語教育	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 1年次で, 必修科目として英語の読む, 書く, 話す, 聞く, の4技能を統合的に学ぶ。英語で事実・情報・感情を正確に発信できる能力を育成する。英語能力試験(TOEFL)に基づいた習熟度別少人数クラスで集中的な英語教育を行っている。2年次以降には留学準備のための科目もあり。10人のネイティブの特任教員が授業を実施している。 ・長所 体系的・集中的な英語教育方法で学生の英語力を向上させている。 ・問題点 習熟度の低い学生をレベルアップしなければならない。 	習熟度のレベルの低い学生向けの特別プログラムなどを英語担当者会議およびカリキュラム検討委員会において検討する。
多彩な留学制度	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 2009年度後期より短期語学留学, 長期留学, インターンシップ留学など多彩な留学制度がスタートする。2カ国9大学と留学プログラムの覚書を学部独自に締結している。とりわけ, フロリダ州立大学と提携してディズニーワールドにインターンシップ留学するプログラムはユニークである。 ・長所 海外留学体験は, 国際的な視野を育成するとともに外国語能力の向上のために有益である。本学部の学生にとっては, 「世界の中の日本」という視点を持ちながら研究を深化させる契機として大きな意義を持っている。また, 留学のための科目も充実している。 ・問題点 提携している大学の数がまだ少ない。 	今後も英語圏を中心に多様な留学制度を整備し, 単位の付与を前提に正課授業の一環としても海外留学を促進していく。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
積極的な留学生の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 5カ国 32人の留学生が本学部で勉学に励んでいる。留学生と日本人学生の交流が活発に行われており、異文化間コミュニケーションや理解が進んでいる。今後も積極的に留学生を受け入れ、多文化共生キャンパスの実現を目指す。 ・長所 留学生と日本人学生がお互いに刺激をし合うことによって、異文化に対する理解が深まる。グローバル社会で生き抜く力を養っている。また、国際交流学生委員会を中心に、学生が自主的に留学生と日本人学生が交流する行事を企画・運営している。 ・問題点 1. 多数の留学生を受け入れる事務・教育体制がまだ不十分である。 2. 特定の国や地域からの留学生が多い。 	全学的な留学生受け入れ体制整備の下、学部としての役割について、学部国際交流委員会および入試委員会において検討する。英語のみで行われる講義や海外の留学生が興味を持つような科目を増やすことによって、より多くの国々から留学生を迎え入れる体制を整える。
充実した日本語教育	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 本学部では留学生ならびに日本人学生が日本の文化や社会について正確な知識と理解を得るために一貫性のある日本語教育を展開している。文章表現のみならず口語表現にも力点を置き、より高度で正確な日本語の使い手になるように、実践的な教育を行っている。 ・長所 体系的に日本の教育を行っているため、オールラウンドな日本語能力を身につけることができる。 ・問題点 日本語専任教員が不足している。 	留学生の拡大に伴い、日本語専任教員の増員について、年度計画等で改善を図る。

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織構成と理念・目的等との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 本学部は、国際日本学科の1学科制だが、「日本文化コース」と「日本社会システムコース」の2コースがあり、体系的・専門的な科目履修を行なう。学生は3年次より将来の進路や学問的関心に基づきそれぞれのコースを選択するが、授業選択の規制はゆるやかで、自由度を保障している。2008年度においては、コース選択は行なわれないが、伝統的日本文化、現代日本文化、日本の社会システムに関する基礎的な科目と世界に情報発信しうる国際人の育成のための集中的な英語教育、国際教養科目を中心に、カリキュラムが整えられ、教員を配置している。また、特色の一つである留学関連については、専門の教員を配置し、組織的な対応を行なっている。 ・長所 開設初年度でコース選択は行なわれていないが、英語、日本文化、社会システム、国際研究、日本語・日本語表現、総合教育、第2外国語の各科目 	学部の完成を待って2012年4月からの大学院修士課程の開設を計画しており、この計画の達成に合わせる形で強化すべき分野の教員の充実に努める。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	<p>群に教員がバランスよく配置され、学生定員の少ない学部であるため、学生のニーズに応じたきめ細かい教育が可能となっている。</p> <p>・問題点 開設初年度のため、大学院設置、研究所設置などは検討初期段階であり、またコース選択年度も迎えていない。</p>	
<p>・当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>・現状 教育研究組織の妥当性については、学部執行部が統括的に具体的問題に対処するほか、カリキュラム委員会、国際交流委員会、自己点検・評価委員会など、学部内各種委員会において継続的に検討を行なうための体制が整えられている。また、教員人事の基本方針を検討するための人事委員会の設置も教授会で決定している。</p> <p>・長所 教育研究組織に関わる課題について、学部全体の将来構想と併せて多角的に検討することが可能となっている。</p> <p>・問題点 開設初年度のため、教育研究組織に係る課題・問題は発生していないが、今後、大学院設置や完成年度に向けた教育課程の検討を進めていく必要がある。</p>	<p>大学院設置、完成年度に向けた教育課程、研究所の設置など、各種委員会において、構想案を作成し、学内機関との連携を取りながら、組織の充実に努めていく。</p>

3 教育内容・方法等

(1) 学士課程の教育内容・方法

① 教育課程等

学部・学科等の教育課程に関する目標		
<p>伝統的な日本文化に加えて、今日世界への情報発信が強く求められている現代日本文化、さらには、その発信基盤としての企業・産業・社会をも含めた広い意味での日本文化と社会システムを学び、さらに、学んだことを発信するために優れた英語能力も兼ね備えた、国際社会で活躍できる人材を養成する。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ 教育目標を実現するための学士課程としての教育課程の体系性(大学設置基準第19条第1項)</p>	<p>・現状 国際日本学部の教育課程は、伝統的な日本文化に加え、現代的な日本文化、さらに、その日本文化の基盤となる社会システムについて学び、それらを世界へ情報発信するために必要な高度な英語力を兼ね備えた国際社会で活躍できる人材を育成することを教育の核としている。従って、1年、2年では、おもに英語教育に重きを置き、4年間を通して、日本文化コースと日本社会システムコースの科目を体系的、段階的に学ぶことができるように準備されている。</p> <p>(1) 英語教育 2008年度は、1年次の英語必修科目である「English 1(スピーキング中心)」、「English 2(リスニング中心)」、「English 3(リーディング中心)」、「English 4(ライティング中心)」が週に4時間ずつ実施された。4月のオリエンテーションの期間に実施した TOEFL ITP の点数により、クラスは、習熟度別に3つのレベル(G レベル、J レベル、S レベル)に分けた。さ</p>	<p>● 2009年度の国際日本学講座の履修においては、学生の希望を第3希望まで聞き、希望する講座を履修することができるようにする。また、担当者を増員し担当者間の協議の機会を設ける。国際日本学の共通認識を学生が持ちやすくするために、各担当者の講義を最低一回は聴くことができるようにシラバスを工夫する。</p>

らにそれぞれの必修科目のクラスの人数は約 20 名とし、学生一人一人の英語能力の進捗状態を把握できるように、少人数教育を実施した。

他にも英語教育には様々な特徴がある。G, J, S のそれぞれのレベルで統一シラバスを実施し、統一教材、統一テストを実施し、学生間に不公平感が生まれないようにした。また GPA の信頼度をあげるように成績評価にも配慮を行った。

2009 年度からは、2年生の必修科目である「Speech & Presentation」、「TOEFL Preparation」、「Academic Writing」が開講されるほか、選択科目である「Integrated English 1」、「Integrated English 2」、「Integrated English 3」、「TOEIC」、「Literature Reading」、「Practical Drama」、「Current English」などを開講し、学生の多様なニーズに応えられる授業を開講し、高度な英語力の育成を目指す。

(2) 日本研究科目

a. <日本文化>コース

このコースでは、現代アート、映画、アニメ、マンガ、ドラマ、ファッション、文芸、舞台芸術といった日本の現代文化やそうした現代文化のルーツにある芸能、美術、武道、文芸、日本語の歴史、宗教、思想等の伝統文化について広く深く体系的に学ぶことのできるように科目を配置してある。2008 年度には、「漫画文化論」、「近代日本の文芸」、「武道文化論」、「日本語の歴史」などが開講された。

b. <日本社会システム>コース

このコースには、ビジネス文化、ものづくり、コンテンツ産業、広告産業、マスメディアなど、日本文化の発信基盤であるとともに独自性を備えた現代日本の企業・産業・社会のシステムについて広く学ぶことのできる先端的な科目が配置してある。2008 年度には、「アート・ビジネス」、「メディア研究概論」、「日本社会システム論」、「広告産業論」、「クリエイタービジネス論」が開講された。

(3) 国際研究科目

本学部の教育は、けっして日本研究のみに特化しているわけではない。「世界の中の日本」を自覚し、あらゆる異文化に対して柔軟な理解力を有する人材を育成するために、国際教養教育を重視し、地域研究・比較文化研究・国際関係研究等の科目も専門科目として位置づけている。そのような課題を担った国際研究科目も、各学生が専門科目として4年間を通じて体系的・段階的に履修できるよう、カリキュラムが用意されている。2008 年度には、「国際関係史」、「異文化教育学」、「映画史概論」、「視覚文化論概説」、「宗教と哲学」、「日独比較文化研究」、「言語と文化」、「フランス文化論」などが開講された。

(4) 総合教育科目

本学部の教養教育は、基礎科目・導入科目による国際的な視野と高い倫理観の育成、入門講座による学生の知的好奇心の喚起、日本理解への入口としての日本語力の強化、コンピュータによる情報処理能力の獲得、英語によるコミュニケーション能力の向上等を目的としている。こうした目的を達成するために、総合教育科目を以下のように5つに分類して、4年間を通して段階的に展開している。

第1分類は、「国際日本学部」が追究する国際日本学の導入教育を目的とした国際日本学講座である。この講座は、国際日本学の基本的な教育研究目標を専任教員が教授するものであり、1年次を対象とした必修科目として開設し

ている。2008年度は4人の教員が担当し、それぞれの専門分野を背景とした国際日本学を教え、学生全員に「国際日本学」という学問分野の共通認識を持たせた。

第2分類は、日本語表現(文章表現と口語表現)である。日本文化教育の一環として、日本人学生・留学生を問わず日本語教育を重視しており、2008年度には、必修科目として日本語表現(文章表現と口語表現)を開講した。

第3分類は、専門科目(国際研究科目と日本研究科目)履修の前提となる基礎科目(1・2年配当)であり、これらの科目は専門分野やコースの枠を越えて共通に求められる知識や国際的な視野、さらには高い倫理観の育成を目的としている。2008年度は、社会学、政治学、経済学、経営学、西洋史、日本史、アジア史、地理学、統計学、スポーツ・身体運動文化を開講した。

第4分類は、情報リテラシー、情報基礎論、数値情報論、文字情報論、画像情報論(1～4年配当)の5科目である。これらはいずれも専門科目での教育研究を踏まえたコンテンツ作成や情報発信に必要な基礎的教育を目的としたものであるが、2008年度には、「情報リテラシー」が開講された。

第5分類は、国際実践科目である。この国際実践科目は、国際交流をテーマにしたフォーラム、多言語によるスピーチコンテスト、外国における日本学の調査、日本学に関する国際共同研究などをテーマに展開する。2008年度は、国際実践科目の1, 2, 3が開講された。

(5) 日本語教育

国際日本学部は留学生の受け入れに積極的であり、日本語(留学生対象)のクラスでは、1・2年次には1クラス 20人程度の少人数クラスを編成して、集中的な日本語教育を実施し、その他の授業科目の履修が無理なく行われるようきめ細かい指導を行っている。

(6) 第二外国語教育

第二外国語科目は自由選択科目とするが、専門科目との関連あるいは卒業後の進路等との関連がみえるように配慮している。

・長所

- 国際日本学という包括的な学問を目指している学部なので、カリキュラムの内容が豊富であり、一人一人の学生が自分の望む進路を考え、科目を比較的自由に履修できるように配慮されている。
- 英語や日本語表現などの科目をはじめ、20名から30名の少人数教育が実施されている。また、講義科目においても100名を超える授業は非常に少ない。

・問題点

必修科目である国際日本学講座においては、4人の教員の専門を生かした国際日本学講座を開講したが、学生をそれぞれの講座に自動的に割り当てたので、学生が履修したい国際日本学講座を履修できない場合があった。一方では、複数の教員により運営するため、評価の不統一等のばらつきがあった。なお、必修科目としては、担当者数が不足しており、2名の担当者の増員が必要である。

○ 教育課程にお

・現状

<p>ける基礎教育，倫理性を培う教育の位置づけ</p>	<p>本学部には、教養科目と専門科目の区別はないため、1・2年次の必修科目である English1, English 2, English 3, English 4, Speech & Presentation, TOEFL Preparation, Academic Writing の英語科目，総合教育科目である国際日本学講座，日本語表現(文章表現と口語表現)が学部の基礎教育を担うものであると考えられる。</p> <p>これらの科目は、日本文化を理解し、国際日本学という新しい学問領域の基礎を身につけ、世界に情報発信するために英語力をも兼ね備えた人材を養成するという学部の理念に沿うものである。</p> <p>・長所</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 英語関連科目と国際日本学講座においては、日本文化と日本社会についての知識を身につけ、それを世界へ発信するために必要な英語力を身につけるという学部の教育課程の目標に直結した学問分野を1年次において既に学習できる点である。 ● 日本語表現においては、今後学生たちが必要となるレポート作成に必要な日本語表現や口頭発表に必要な技術を学ぶことができる点である。 <p>・問題点</p> <p>特になし。</p>	
<p>○「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的，学問の体系性並びに学校教育法第 83 条との適合性</p>	<p>・現状</p> <p>国際日本学という専攻に関わる専門の学芸を教授するために、その体系性を十分考慮し、日本文化コースと日本社会システムコースの2つのコースを用意している。3年次には将来の進路やみずからの学問的関心に基づいて上記のコースのうち1つを選択して、より体系的・専門的な科目を学習することになる。</p> <p>以上のことから、学校教育法 83 条の「広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させる」という目的に適合するカリキュラムとなっている。</p> <p>・長所</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際日本学部という学際的な学部であるため、学問領域が広範囲にわたり、なおかつ多様となっている点である。 ● すべての科目で少人数教育が実施されている点である。 <p>・問題点</p> <p>国際日本学部の教育の長所でもあるが、カリキュラムの有機的一貫性という面において、まだまだ改善の余地がある点である。</p>	<p>今後、国際日本学部のカリキュラムが有機的に一貫性をもつために、カリキュラム委員会を中心に検討して行く。</p>
<p>○ 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性</p>	<p>・現状</p> <p>本学部の特色は、日本文化や日本の社会システムについての深い理解をもちつつ、一方で国際感覚に優れ、幅広い国際的教養に裏打ちされた総合的な判断力をもつ人材を養成することを目的としており、その具体化として、「国際関係史」や「多文化共生論」をはじめとして、欧米のみにかぎらずインドやアフリカも研究・学習の対象にした多彩な国際研究科目群が設けられている。また、これらを補完しつつ、いわゆる一般教養的素養をも培うものとして、「国際日本学講座」「日本語表現」「社会学」「政治学」「経済学」「経</p>	<p>今後は、「環境学(仮称)」等の科目開設について、カリキュラム検討委員会にて検討を行う。</p>

	<p>営学」「西洋史」「日本史」「アジア史」「地理学」「統計学」「スポーツ・身体運動文化」「情報リテラシー」等の総合教育科目が設けられている。</p> <p>・長所 本学部の専門科目は、多くの科目が学際性を有しており、その意味において多くの授業において「教養」的内容が組み込まれているといえる。具体例をあげれば、国際研究科目群のなかの「視覚文化論概説」において講義される内容は、日本史や世界史の基礎的教養を必要としつつ、単にそれらの単独的知識だけでなく、歴史の時空間を縦横に往来する俯瞰的視野が必要であり、またそうした視野や思考力を養成しうる授業である。</p> <p>・問題点 国際的・地球的視野に立った「教養」の涵養ということからすれば、本学部の国際研究科目や総合教育科目に不足するものとして、「環境」に関する科目が設置されていないことがあげられる。</p>	
<p>○ 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性</p>	<p>・現状 「国際日本学部」では、日本文化についての広い理解と異文化に対する柔軟な理解力を有した真の国際人の育成を目指しており、そうした教育課程の一環として発信型の実践的英語教育を実施している。英語カリキュラムでは現在1年次の必修科目を実施しており、2009年度からは、2年次の必修科目が実施されるとともに、2, 3, 4年次まで設置されている英語選択科目が開講され、学生の多様な要望や必要性に応じることができる英語カリキュラムを実施していく。</p> <p>本学部の英語教育には、以下のような特徴がある。</p> <p>① 1年次の英語必修科目は「English 1(スピーキング中心)」、「English 2(リスニング中心)」、「English 3(リーディング中心)」、「English 4(ライティング中心)」が週に2時間ずつ8時間実施され、集中した英語教育を行っている。</p> <p>② 2009年度開講予定の2年次の英語必修科目は前期に「Academic Writing」、「TOEFL Preparation」、「Speech & Presentation」の3科目があり、これらの科目についても週に2時間ずつの6時間の集中授業を行う予定である。</p> <p>③ 1年次では、4月のオリエンテーションの期間に実施したTOEFL ITPの点数により、クラスを習熟度別に3つのレベル(Gレベル、Jレベル、Sレベル)に分けた。2年次は1年次11月に行うTOEFL iBTの点数に基づいて、新たにG、J、Sの3つのレベルに分けた習熟度別クラスを編成する。</p> <p>④ それぞれの必修科目のクラスの人数は約20名とし、学生一人一人の英語能力の進捗状態を把握できるように、少人数教育を行っている。</p> <p>⑤ 1年次、2年次とも、必修科目ではG、J、Sのそれぞれのレベルで統一シラバスを実施し統一教材を使用している。</p> <p>⑥ 統一教材、統一シラバスのため、試験を実施する科目(English 2, English 3)では、定期試験は試験期間中に統一試験を行う。このことにより、従来授業中に行われた試験をなくすこととなり、授業時間を確保し、クラス、教材、教員の違いによる成績の不均等を是正している。また、GPAの信頼度を上げることに貢献している。</p> <p>⑦ 英語の教員である特任教員と専任教員は1か月に最低2回は会議をもち、カリキュラムや授業の問題点を話し合い、シラバスの進み具合について連絡をしい、授業の質の確</p>	<p>将来的には、英語専任教員数を増やして、英語専任教員の負担を少なくすることも検討する。</p>

	<p>保に努めている。今後もますます連携を深めて、一貫性のある英語カリキュラムを目指す。</p> <p>⑧ 特任の英語教員は週に2時間のオフィスアワーを設けている。現在、学生1人につき平均週に1度はオフィスアワーに参加し、特任教員と積極的に英語で話す練習をしており、スピーキングの能力を伸ばしている。また、この時間に、教員に授業に関する質問をしたりすることもできる。</p> <p>⑨ 2年次に設定されている長期留学・短期留学を目指し、4月のオリエンテーションの期間に TOEFL の参考書を無料で提供し、また、TOEFL iBT のプラクティス試験への補助金も用意している。今後も、長期留学・短期留学を可能にし、促進できるような環境を整えていく。</p> <p>⑩ 2009 年度からは、選択科目である「Integrated English 1」、「Integrated English 2」、「Integrated English 3」、「TOEIC」、「English Lounge」、「Practical Drama」、「Current English」などを開講し、学生の多様なニーズに応えられる授業を開講し、高度な英語力の育成を目指す。選択科目の中でも、Integrated English 3では、明治大学の海外の協定校(時差のない中国、東南アジア、オーストラリアなど)の大学生と国際日本学部の学生が衛星回線を通じて、あらかじめ決めておいたトピックについてリアルタイムで議論しあい、英語で交流することを目的としている。この試みを通じて、本学部の学生が海外の大学生と英語で議論することに自信を持ち、また、お互いの価値観や考え方の違いを認識することができることを期待している。</p> <p>・長所 2008 年度4月より、質の高い、充実した英語教育が実施されており、11月に行われた TOEFL iBT で 60 点以上を取得出来た学生が 300 名中 50 名以上となった。</p> <p>・問題点 英語専任教員が3人しかいないため、その負担が大きい。持ちコマ数に加えて特任教員 10 人の管理、特任教員との会議が毎週 90 分あること、統一カリキュラム、統一シラバス、統一テストの管理で時間がとられることである。</p>	
--	--	--

<p>○ 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性</p>	<p>・現状 国際日本学部には、専門科目と教養科目の区別がない。卒業所要単位数は、124 単位の配分は、表のとおりであり、バランスのとれたものとなっている。</p> <p>・長所 1年次より専門科目が学べる点であり、他大学でしばしば問題となっている教養科目が多いために、学生が自分の専門を学べるまでに時間がかかり、学習意欲を無くすというおそれがない。</p> <p>・問題点 特になし。</p>	<p>特に問題はないが、教育の体系性を考慮しつつ、完成年度以降のカリキュラムの見直しに向けて検討していく。</p>
---	---	---

[国際日本学部開設科目]			(単位:科目・%)
学科等	分類	科目数	全体からの割合
学科共通科目	一般教養的授業科目	36	15. 19%
学科共通科目	外国語科目	59	24. 89%
学科共通科目	専門教育的授業科目	142	59. 92%

			%
			%
合 計		237	100.00%

○ 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

・現状
 本学部の基礎・教養教育は、国際的な視野と高い倫理観の育成、国際日本学講座による学生の知的好奇心の喚起、日本理解への入口としての日本語表現力の強化、コンピュータによる情報処理能力の獲得、英語によるコミュニケーション能力の向上などを目的としている。こうした目的を達成するために、本学部では総合教育科目を以下のように5つに分類して、段階的に展開している。

【第1分類】は、国際日本学の導入教育を目的とした「国際日本学講座」である。この講座は、「国際日本学」というものの枠組みや意義について、本学部の専任教員が参加して教授するものであり、1年次を対象とした必修科目として開設している。

【第2分類】は、日本語表現(文章表現と口語表現)である。本学部では、日本人学生・留学生を問わず日本語教育を重視しており、1・2年次の必修科目として日本語表現(文章表現と口語表現)を設定している。

【第3分類】は、専門科目(国際研究科目と日本研究科目)履修の前提となる教養的科目(1・2年配当)であり、社会学、政治学、経済学、経営学、西洋史、日本史、アジア史、地理学、統計学、スポーツ・身体運動文化等から構成されている。これらの科目は専門分野やコースの枠を越えて共通に求められる知識や国際的な視野、さらには高い倫理観の育成を目的としている。

【第4分類】は、情報リテラシー、情報基礎論、数値情報論、文字情報論、画像情報論(1～4年配当)の5科目である。これらはいずれも専門科目での教育研究を踏まえたコンテンツ作成や情報発信に必要な基礎的教育を目的としたものである。

【第5分類】は、本学部独自の国際実践科目である。この国際実践科目は、(1)国際交流をテーマにしたフォーラム(1～4年配当)、(2)多言語によるスピーチコンテスト(1～4年配当)、(3)外国における日本学の調査(1・2年配当)、(4)日本学に関する国際共同研究Ⅰ(3・4年配当)、(5)日本学に関する国際共同研究Ⅱ(3・4年配当)、以上の4テーマ5科目から成っている。これらのテーマは、1・2年次の集中的な英語教育、総合教育科目(特に国際日本学講座、情報リテラシー、画像情報論、文字情報論等)、海外留学や夏期語学研修、さらには専門科目の講義等を踏まえた、あるいはそれらと連携したものである。

・長所
 日本文化や日本の社会システムについての深い理解だけでなく、国際的教養を身につけ総合的判断をしうる人材を育成するという本学部の教育目標からすれば、それを達成しうる多彩な科目が総合教育科目に配置されているといえる。

・問題点
 自らテーマをみつけて調査し、整理・分類して人前で発表し、最終的にはレポートにまとめるという、いわゆる課題解決型学習が、本学部では1年次に設置されていない。

今後、1年次における課題解決型学習の設置について、カリキュラム委員会および学部執行部で検討する。

○ カリキュラム編成における必修・選択の量的配分の適切性、妥当性	<p>・現状 卒業に必要な124単位中、必修単位数は、英語22単位と総合教育科目の6単位、あわせて28単位となっており、他学部の必修単位数と比べると少なくなっている。</p> <p>・長所 必修科目を少なくして、選択の幅を重視したものであり、学生の多様なニーズに応えられるカリキュラムである。</p> <p>・問題点 日本文化に関する領域が広く、総花的になりがちである。</p>	さらに専門性を深めた科目の開講を今後の大学院設置科目を考慮しつつ、カリキュラム委員会において検討する。
----------------------------------	---	---

[必修単位・選択科目の単位数]

学 科	必修単位数 (選択必修科目含む)	選択単位数	卒業に必要な 単位数
国際日本学科	88	36	124

高・大の接続に関する目標

入学者の全員が、学士教育を受けるために必要な能力を身につけていることを目標としている。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況	<p>・現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2008年度は、明治大学附属明治高校、明大中野高校、明大中野八王子高校に対しては、入学前教育として、全員にTOEICの問題集を課し、国際日本学部の英語授業に支障がないように指導した。4月には、その学習効果を測るために試験を実施し、試験結果に基づいた指導を実施した。 ● 附属明治高校を対象にプレカレッジプログラムを実施している。今年度は2名の高校生が1科目を受講した。 <p>・長所 附属高校出身の学生に対してきめ細かい指導ができています。</p> <p>・問題点 一般入学者に比べると英語力が不足と思われる留学生に対して、指導が行われていない。</p>	今後、留学生に対する英語の学習指導について、英語担当者会議および国際交流委員会において検討する。

国家試験につながるのあるカリキュラムに関する目標

現在のところ、厳密な意味での国家試験に直結したカリキュラムは存在しない。しかし、国家試験に準じた、教員免許状、学芸員、社会教育主事、司書、司書教諭の資格取得を視野に入れた充実を図る。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、カリキュラム編成の適切性	<p>・現状 該当しない。</p> <p>・長所 英語教育の充実に関心を入れているため、中学校および高等学校教諭1種免許状「英語」取得に有利になる。</p> <p>・問題点 学部の性格上、特に国家試験とカリキュラムが直結しているわけではない。</p>	本学部と国家試験の関連について、執行部で検討を行う。

インターンシップ及びボランティアに関する目的・目標

インターンシップならびにボランティアは、学生に在学中から国内外の社会活動に触れさせることによって、高等教育の職業教育および社会教育、異文化間交流としての側面を強化することがその目的である。海外からの留学生に対しても、また在学生在が海外での短期留学においても、インターンシップやボランティア活動に参画する機会を充実させることを目標にする。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
・ インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 留学生を中心にして「日本研究実習」をカリキュラムとして単位認定(2単位)する。企業、自治体、各手団体への活動を計画している。また、海外インターンシップの協定締結も行っており、今後も米国を中心に、インターンシップ受け入れ先との協定締結を進めていく計画である。 ・長所 学生にとって、社会経験を積むことにより、将来の進路決定に役立つことである。 ・問題点 インターンシップの受け入れ先のさらなる拡充が必要である 	<ul style="list-style-type: none"> ●2009年度より、フロリダ州立大学と提携したディズニーワールドインターンシップ留学プログラムの推進を含めて、左記の計画を実施してだけでなく、担当教員を中心にして、受け入れ先機関との交渉を継続していく。
・ ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 単位を認定していない。 ・長所 ・問題点 ボランティア活動自体は学生の自発意思に基づくものであり、それ自体を国際日本学部の単位として認定するのが適切か否か、慎重な判断を要する。 	ボランティア活動と単位認定との関連については、今後さらに学内学生支援委員会において検討する。

授業形態と単位に関する目標

講義、実習、演習などの各種の授業形態を取り入れ、学生の達成度に合わせた確実な単位認定を目指していく。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 本学部は、演習も含めて全て半期科目として設置しており、講義科目は、週2時間の授業を1学期15週行うことで2単位となっている。その他、語学科目については、週4時間の授業を行い半期で完結し、2単位、スポーツ関連などの実習科目は1単位となっている。これは、大学設置基準等の法規・学内校規に基づいたものである。 ・長所 本学部は、全て半期科目であり、非常に分かりやすい形態となっている。また、法規・校規に基づき、適切に運用している。 ・問題点 計算方法については、法規・校規に基づいており、特に問題は無い。 	

単位互換、単位認定に関する目標

本学部の理念からして、教育・研究の場を本学に止まらず、国内、あるいは広く世界に求めることが必要である。国内外の大学で履修した単位を互換・認定することで、学生の履修の便宜を図るとともに、広い視野を身につけさせることが重要であると考え。また、大学だけではなく、社会での実体験を通じて得ることも多く、本学部の理念にかなう制度であり、今後一層の推進を目指す。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 国内外の大学等での学修の単位認定	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 2008年度は、国内外の大学等での修得単位認定 	<ul style="list-style-type: none"> ●実施に向けて、単位認定のための内規整備を行なう。なお、2009

<p>定や入学前の既修得単位認定の適切性(大学設置基準第28条第2項,第29条)</p>	<p>制度,国内他大学との単位互換制度は整備されていない。また,未だ実績はないが,全学的に付属明治高校とのプレカレッジプログラムを実施しており,入学前に受講し修得した単位を本人の希望により大学入学後の修得単位に加算することが可能となっている。</p> <p>・長所 留学に関しては,本学の制度だけではなく,学部独自の協定校(semester制度,短期語学留学制度)で修得した単位を認定できるよう整備している。</p> <p>・問題点 まだ,開設初年度のため実績はないが,2009年度以降の実施に備えて,適切な単位認定を行なえる仕組みが必要となる。</p>	<p>年度実施の学部独自または本学の留学制度を活用した留学・インターンシップおよび2010年度入試として導入する編入学・学士入学において,一定の単位認定を行なうことを決定している。</p>
--	---	--

[締結している単位互換協定]:以下,学部独自の協定校:単位認定のみ単位互換はなし

締結先大学等名称	締結年月日
オレゴン大学(semester留学:単位認定)	2008年11月5日
ニューヨーク州立大学ニューパルツ校(semester留学:単位認定)	2008年8月8日
アラバマ大学(semester留学:単位認定)	2008年8月8日
インディアナ大学・ハーデュー大学インディアナポリス校(semester留学:単位認定)	2008年7月24日
フロリダ州立大学(インターンシップ留学:単位認定)	2008年9月2日
オレゴン大学(短期語学留学:単位認定)	交渉中
ニューヨーク市立大学スタテンアイランド校(短期語学留学:単位認定)	2009年3月30日
インディアナ大学・ハーデュー大学インディアナポリス校(短期語学留学:単位認定)	2009年4月20日
オックスフォード大学ハートフォードカレッジ(短期語学留学:単位認定)	2009年5月11日

[単位互換協定に基づく単位認定の状況]

学科	認定人数	認定単位数		一人あたり平均認定単位数
		専門科目	専門以外	

開設授業科目における専・兼比率に関する目標

よりきめ細やかな教育,責任を持った指導体制の充実を目指して,専任教員の比率を高めることを目標とする。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ 全授業科目中,専任教員が担当する授業科目とその割合 ○ 兼任教員等の教育課程への関与の状況</p>	<p>・現状 開設初年度における設置科目180コマ中専任教員が137コマであり,76%,兼任教員は43コマで24%を担当している。必修・選択必修・その他各科目においても,専任比率は非常に高い。</p> <p>・長所 兼任依存率は比較的 low,妥当であると考えられる。</p> <p>・問題点 現状においては特段の問題は無い。</p>	

[開設授業科目における専兼比率]

学科名	専任担当科目数	必修科目	選択必修科目	その他の科目	合計
国際日本	(A)	77	52	8	137

学科	兼任担当科目数 (B)	13	28	2	43
	専兼比率% (A/(A+B)*100)	86	65	80	76

社会人学生，外国人留学生等への教育上の配慮に関する目的・目標

21世紀の文化交流・国際交流の発展を担う知日派のリーダーを養成するとともに，相互交流を通じた日本人学生の国際化を促進するため，世界各国から多くの外国人留学生を積極的に受け入れることにより，そのために外国人留学生に対する学業・生活両面での支援体制を整えていく。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>・社会人学生，外国人留学生，帰国生徒に対する教育課程編成上，教育指導上の配慮</p>	<p>・現状 本学部では，社会人学生を対象とした特別入試を実施していない。帰国生徒については，2009年度から海外就学者を対象とした特別入試を開始したが，2008年度には実績がない。 外国人留学生については，外国人留学生入試を実施しており，2008年度に32名の外国人留学生が本学部に入學した。加えて交換留学生として，前期8名，後期11名が本学部に在籍した。外国人留学生正規生に対しては，日本語で行われる授業科目を無理なく履修できるよう，日本語科目8単位を必修としている。1・2年次に1クラス20人程度の少人数クラスを編成し，学部独自の集中的な日本語教育を実施して，きめ細かい指導を行っている。 本学部の日本人学生は，1・2年次に英語科目22単位が必修となっているが，外国人留学生については，日本語科目が必修となっていることから，英語科目の必修単位数を16単位に軽減する措置を講じている。 また，外国人留学生の日本文化・社会の理解に資するため，主として外国人留学生を対象とする「日本研究実習」科目を設けている。 入学時には，国際交流センターが実施する全学ガイダンスに加えて学部独自の留学生ガイダンスも行い，教育指導上の配慮をしている。さらに，5月には，学部長主催の昼食会を実施して，留学生が自由に学部へ要望等ができる機会を設けている。 国際交流学生委員会が中心となって実施する外国人留学生と日本人学生との交流活動に学部として指導・助言を行っている。</p> <p>・長所 本学部は多数の外国人留学生を受入れ，その特性に応じた教育課程編成上の配慮をし，きめ細かい指導を実施している。</p> <p>・問題点 外国人留学生と日本人学生の交流機会は設けられているものの，必ずしもすべての外国人留学生が十分に日本人学生と交流しているわけではない。日本語の習熟度が十分でない外国人留学生の交流機会を増大させる施策を検討する必要がある。</p>	<p>●2009年度，国際交流委員会の監督のもと，外国人留学生新入生を2年生の学生が支援する学部独自のサポーター制度を開始する。サポーター希望者に対して，国際交流委員会がガイダンスを実施し，留学生とサポーターがよい関係を築けるように支援する。</p> <p>・英語のみで学位が取得できるイングリッシュ・トラックの実現に向けて英語による授業を増加させていく。</p>

②教育方法等

教育効果の測定に関する目標

学生の学習達成度を的確に判断し、教育内容に反映させる仕組みを確立させることを目標とする。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 教育上の効果を測定するための方法の有効性	<p>・現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 成績評価に関しては、学部が開設された 2008 年度より GPA を導入しており、公平な成績評価を行っている。 ● 教員1人につき最低一回は「授業評価アンケート」を行い、学生による各科目評価を行っている。 ● 2008 年年度の秋に TOEFL ibtを受験させ、アメリカの大学へ正規の学生として入学できるレベルである TOEFL ibt60 点に到達した学生が 50 人以上となった。また、実際に 2009 年度に留学する学生は 30 名あまりとなる見込みである。 ● 入学時に TOEFL IP を新入生が全員受験しているが、3年次には、ふたたび TOEFL IP を受験させ、英語能力がどれだけ伸びたかを数値化する予定である。 <p>・長所</p> <ul style="list-style-type: none"> ● GPA の導入により、成績評価が有効な基準となっている。 ● 教員全員が授業評価アンケートを行い、各自が学生による評価を授業改善の参考にしている。 ● 2008 年度秋に学生たちが受験した TOEFL ibt の試験結果により、英語能力が確実に伸びていることがわかった。 <p>・問題点</p> <p>英語以外の教科において、1, 2年次の教育効果がどの程度あるかを客観的な数値で測ることができていない。</p>	<p>今後、英語以外の教科においても、教育効果の測定方法について、各科目群と執行部との連携の下で検討する。</p>
○ 卒業生の進路状況	<p>・現状</p> <p>新設学部のため卒業生は存在しない。</p> <p>・長所</p> <p>・問題点</p>	

成績評価法に関する目標

社会や学生からの信頼を確保・維持できる厳格な成績評価を行い、また、履修制限等の教育の体系的な教授のための施策を講じるのみ役立てる。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 厳格な成績評価を行う仕組みと成績評価法、成績評価基準の適切性	<p>・現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ● シラバスのすべての科目に成績評価欄を設け、学生に成績の基準を明示して、公平性を保っている。基本的には、期末テスト(英語は中間テストも)、レポート、小テスト、授業態度、出席状態などを総合的に判断し、各教員の責任のもと行っている。 ● 成績の評価には、GPA を導入しており、評価段階を以下に示す5段階とし、厳格な評価を行っている。 <p>S: 90 点以上 A: 80 点～89 点 B: 70 点～79 点 C: 60 点～69 点 F: 59 点以下(不合格)</p> <p>外国語科目では、各教員が自由に評価している場合が多いが、国際日本学部の英語必修科目(2008年度は、1</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 英語の1年次の必修科目のクラスにおいては、成績評価をする際に、細かくクラスをわけて、成績評価 S と A の数を決めるのではなく、習熟度の G レベル、J レベル、S レベルのそれぞれのレベルの中で、S と A の数を決定し、成績を付けることになった。2009 年度より実施する予定である。国際日本学講座では、統一成績評価基準を設け、さらに厳格で公正な成績評価を 2009 年より行うことになった。1, 2 年次クラス別必修の「日本語

	<p>年生必修科目である English 1, English 2, English3, English 4の4科目)では, 習熟度別にクラスが分けられているので, それぞれのレベルで統一テストを行い, SとAの数については, スライド方式でクラスごとに厳格に評価されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● GPAを, 学生の履修指導や顕彰に利用し, 教育上の効果測定の具としている。 ・長所 ● 成績評価の基準が明確なため, 厳格公正な成績評価が行われている。 ・問題点 ● 英語1年次必修科目においては, 成績の公平さを期すために細かく習熟度別にわけて, クラスごとにS, Aの数を決めていたが, 下位のレベルのクラスでは, よい成績を取りにくいという不満があった。1年次必修科目である国際日本学講座においては, 成績評価基準が統一されていなかった。 	<p>表現(文章表現・口語表現)」においては, SとAを合わせて30%以内にする事で合意し, 2008年度より実施している。今後, 他の同一名称で複数クラス開講している科目においても成績評価の基準の統一を図る必要がある。</p>
○ 履修科目登録の上限設定等, 単位の実質化を図るための措置とその運用の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 年間の履修制限単位数は, 前期, 後期とも20単位まで, 下限は前期, 後期とも6単位と定められている。 ・長所 適正な履修制限により, 1年次から4年次まで, 無理がなく学習できるような履修システムを確立している。 ・問題点 特になし。 	
○ 各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方法の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 学生の質を検証・確保する方法としては, 履修率, GPAなどで総合的に判断している。学期の開始時には, 成績不良者に対して, 面談等の個別指導を行っている。 ・長所 1年次の成績不良者については, 個別面による修学指導が一定の効果をあげている。 ・問題点 特になし。 	

履修指導に関する目標

体系的な教育を教授し, 学生が大学での所期の目的を達成するために, 1年次より徹底した履修ガイダンスと履修相談を実施し, 年間を通して学習支援と学習相談を行うことにより, 効率的な学習が促進されるよう指導する。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 学生に対する履修指導の適切性 ○ 留年者に対する教育上の措置の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 新入生に対しては, オリエンテーション期間を設け, 総合ガイダンス・学年別ガイダンス・クラス別ガイダンス等を開催し, 執行部・科目群教員等によるカリキュラム等の説明や事務職員による履修関係に関する説明を行なうとともに, 学部事務室窓口においても個別の履修相談を実施している。また, スポーツAO入試や留学生入試などの特別入学者については, 個別の説明会を実施している。更に, 英語の各担当教員はオフィスアワーを実施し, 英語科目を中心に授業科目の履修や内容など全般に関する相談や, 成績不良者に対する就学指導も実施している。留年生は, 新設学部のため未だ存在しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2年次以降については, ゼミナールの場を利用した相談なども可能となり, より充実した指導体制が確立する。 ● 2009年度より, オフィスアワーの制度を全専任教員において実施する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・長所 オリエンテーションでは、履修方法や科目の具体的な説明の他、生活指導、インターネットの倫理教育なども含まれ、学習への興味を刺激するとともに安全な学生生活が行われるように配慮したきめ細やかな指導が実現できている。 ・問題点 新設学部のため、上級学年生が存在しておらず、学生にとって履修等に係る情報が不足している。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 学部開設初年度であり、1年生の履修科目しか開設されないこと、また、本学部生の履修動向なども不確定なことから、未だ科目等履修生・聴講生制度は導入していない。 ・長所 ・問題点 唯一この制度を実施していない学部である。 	完成年以降の実施に向けて、学部執行部において、検討する。

教育改善への組織的な取り組み（FD）に関する目的・目標

国際日本学部の教育改善の取り組みの目的は、学生の学習環境を向上させ、学習効果をあげることにある。そのため、当学部では、国際日本学部の理念、教育目標、教育内容、評価方法を学生に明確に提示し、学生からのフィードバックを常に真摯にうけとめ、教育の改善に努めることを目標としている。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み(ファカルティ・ディベロップメント(FD))およびその有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 <ul style="list-style-type: none"> ● 授業改善に関しては、全学のFD委員会が取り組んでおり、2008年度には、国際日本学部の新任教員の多数が新任教員研修に参加した。 ● また、英語科目を担当する教員の間では、2週間に一度火曜日の3時限目に会議を持ち、授業改善のために、授業の問題点や指導方法について、話し合っている。 ・長所 <ul style="list-style-type: none"> ● 新任教員が研修に参加することにより、教員の授業改善の意識が高まっている。 ● 1年次に週8コマある英語必修科目の内容が充実し、TOEFL ibt の点数に見られるように、学習効果をあげている。 ・問題点 学部内にFD委員会がなく、FD活動が英語科目担当教員以外ではほとんど見られない。 	学部内にFD委員会を設置し、授業改善のために、モデル授業をお互いに参観したり、講師を招いて研修会に参加するなどの機会を設けることを、今後検討する必要がある。
○ シラバスの作成と活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 全教員が統一フォーマットを使いシラバスを作成し、授業の概要・目的、授業内容、履修の注意点、成績評価の方法などを明記している。また、学期開始時にシラバスを用いて概要を説明している。 ・長所 特任講師や兼任講師を含めた全員の教員がシラバスを作成しており、学生はそれを参考にして、必修科目以外の履修する科目を選択している。 ・問題点 明治大学のホームページにある電子シラバスともいえる(Oh-o!Meiji)が積極的に利用されていない。 	Oh-o!Meiji が積極的に利用されるように、学部独自の説明会などを開催し、積極利用を図る。

○ 学生による授業評価の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 授業評価については、専任、特任、兼任教員を含む全教員が自分が担当している授業の最低1つで授業評価アンケートを取っている。 ・長所 学生による授業評価の結果が各教員の授業に生かされていると思われる。 ・問題点 各教員に授業評価の結果は知らされているが、それをもとにどのように改善されているのか分らない。 	授業評価アンケートが授業改善に役立っていることを証明するデータの開示などを、今後、FD委員会などに要望していく。
------------------	--	--

[授業改善アンケート実施状況]

年度	区分	科目数(科目)	実施率(%)	学生数(名)
2006	前期	—	—	—
	後期	—	—	—
2007	前期	—	—	—
	後期	—	—	—
2008	前期	61	95	1626
	後期	38	72	955

・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 2008年度は、1年次の学生しかおらず、現在、卒業生に在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みは導入していない。 ・長所 ・問題点 	今後、卒業生の輩出までに、卒業生による教育内容・方法評価の仕組みについて、学部自己点検・評価委員会やFD委員会において検討する。
・教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 現状は問題点につながるが、学部内にFD委員会がなく、教育成果を教育改善に直結させるシステムが確立されていない。 ・長所 特にない。 ・問題点 学部内にFD委員会がなく、教員相互のモデル授業の参観制度や授業評価アンケートの結果をどのように授業改善に結びつけるのかなどについて話し合う機会、システムが学部内に構築されていない。 	●学部内にFD委員会を早急に設立する。

授業形態と授業方法の関係に関する目標

授業形態は、習熟度別の語学(英語)および日本語関連科目の少人数教育、中・小規模教室使用の講義形式、演習室使用の演習形式(2009年度より実施)、学外実習を含む実習形式(2009年度より実施)に大別される。特に、少人数で行なう語学(英語)科目、日本語関連科目、実習形式科目および演習形式授業について、それぞれ履修人員に関する指針を設けるなど、適切な授業形態を構築することにより、これまで個々の教員の努力と工夫に委ねられてきた授業形態・方法を組織的な対応として展開することで教育効果を高めるとともに、学生の参加意識を高める。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 授業形態と授業	・現状	●和泉校舎においては、授業が

<p>方法の適切性, 妥当性とその教育指導上の有効性</p>	<p>本学部は, 入学定員・収容定員が小規模なことから, 講義科目を含めてほとんどの科目が, 中・小規模教室での少人数の対面型授業となっている。語学(英語・留学生は日本語)科目, 日本語関連科目(日本語表現)(いずれも必修)においては, 定員を20~25名とする少人数制とし, 語学(英語)科目については, 習熟度別クラス編成とセメスター型の授業方法により, 教育効果の向上を図っている。</p> <p>・長所 少人数方式の授業が主体であるため, 学生の参加意識・学習意欲の向上に大きな役割を果たしている。</p> <p>・問題点 各学部とも少人数教育に移行しており, そのための設置コマ数の増加に伴い施設設備面を圧迫しつつある。次年度以降の演習科目の開設などにより, この状況はより顕著なものになると考えられる。</p>	<p>集中する時間帯を避けた1・5・6時限目の活用及び土曜日の活用を2008年度は各学部設置コマの30パーセントを目途に改善を図り, 本学部も目標値を達成し教室事情の緩和に貢献した。2009年度においては同様に全コマ数の40%以上の実現を目指す。また, 学部独自では不可能だが, 和泉校舎全体の授業時間帯の改善も働きかけていく。</p>
<p>○ 多様なマルチメディアを活用した授業の導入状況とその運用の適切性</p>	<p>・現状 和泉校舎は, メディア棟など, 最新のマルチメディア環境が導入され, 講義科目を含めた様々な授業において活用されている。また, 学生が教育情報や大学生活情報を取得できるOh-o!Meiji システムも稼動し, WEB上でのシラバスの提示, 履修者へのメッセージ, レポート提出など, 多数の教員が各授業において積極的に活用している。</p> <p>・長所 施設設備など, 国内でも最先端の環境が整い, あらゆる授業・状況に対応できるようになっている。また, Oh-o!Meiji システムの導入により, 学生・教員の情報伝達がスムーズに行なわれている。</p> <p>・問題点 効果的な授業コンテンツ作成など, マルチメディアを教育に活用するためのノウハウの蓄積・支援が十分ではない。</p>	<p>大学院が設置され, 助手・TA・RAが採用される状況になれば, きめ細やかな支援が可能となり, より積極的な活用の推進が可能となる。それまでの間, 情報関連組織や同組織のTAなどの協力により, 積極的な活用を図る。</p>
<p>○ 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における, そうした制度の運用の適切性</p>	<p>・現状 2008年度は実施していない。2008年度は, 遠隔授業の実施に向けた設備の準備・環境等のテストを実施している。</p> <p>・長所 海外との積極的な交流は本学部の特徴であり, 双方向型の遠隔授業は, 英語コミュニケーション力の向上や異文化理解力の向上など, 教育効果の向上を図ることができる。また, オンデマンド型の遠隔授業が実現すれば, 自習・補習を含めた教育効果の向上にも役立つ。</p> <p>・問題点 2009年度実施の予定だが, 相手機関が未定であり, 適切な運営に向けた早急な協定締結を行なう必要がある。今後, 対象を拡大するに際しては, 施設設備, 運営, サポート, 経費, マンパワー, コンテンツ作成ノウハウ等の面において, 学部単独での実施には限界が生じている。なお, オンデマンドなどを利用した教育の取り組みについては, その実施の是非も含めて今後の課題である。</p>	<p>●2009年度後期の英語授業において, 単位認定を前提とした海外との同時双方向型遠隔講義の実施を計画しており, 時差の少ない地域から1~2校の海外大学との協定の締結を行なう。実施初期は学部単独での取り組みとなるが, 大学としての取り組みが本格化すれば, 効率的かつ効果的な運営のために, 大学の枠組みの中での実施を考えていく。また, 本学として推進を計画しているユビキタスについては, 学部としてどのような取り組みが可能であるかを, 大学における検討の進捗にあわせて検討を進める。</p>

3年卒業の特例に関する目標

海外の大学とのダブルディグリー, あるいは大学院進学等, 学生のキャリア設計の早期実現のために, 早期卒業の実施を検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
・4年未満で卒業も	・現状	今後, 海外の大学とのダブル

しくは大学院への進学を認めている大学・学部等における、そうした制度の運用の適切性	本学部では、3年卒業の特例制度はない。 ・長所 ・問題点 ただし、今後海外の大学とのダブルディグリー、大学院進学などを検討するとすれば、学年進行に関しては柔軟に対応する必要がある。	ディグリー、あるいは大学院進学等を含んだ交流協定の検討をするなかで、3年次早期卒業について、学部執行部において検討する。
--	---	--

③国内外との教育研究交流

国内外との教育研究交流に関する目標		
本学部は、日本学を中心領域とした教育研究を行い、積極的な留学生交流ならびに国際学術交流を推進し、地球社会で活躍できるグローバル人材の育成を目指している。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性	・現状 国際交流の推進に関する基本方針が策定されていない。 ・長所 ・問題点	国際交流の推進に関する基本方針を策定する。
・ 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性 ・ 国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況	・現状 学部に「国際交流委員会」を設置し、在学生の海外留学及び留学生の受入の推進策を立案、実施できる体制を整えている。 ・長所 学部独自のプログラムとして、2年次後期の海外提携大学への「 Semester 留学」を正課授業の一環として実施する制度が整えられている。留学しても4年間で卒業できる環境を整備するとともに、「国際日本学部外国留学奨励助成金」規程を整備して、留学に伴う経済的負担を軽減する制度も整備している。また、2年次夏休みには語学留学プログラムも実施し、2単位を付与する制度も整っている。 留学生の受け入れについては、国際交流学生委員会を設置し、学生の主体的なイニシアティブによって、留学生の歓送迎会、昼食時の一般生と留学生の交流を行っている。 外国の優れた日本研究者を招聘して特別講義を行っている。 ・問題点 国内外の大学との組織的な研究交流が実施されていない。	研究所や大学院の設置検討において、国内外の大学との組織的な研究交流についても可能性を検討する。

(2) 修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育内容・方法 (略)

4 学生の受け入れ

(1) 学部等における学生の受け入れ

学生の受け入れに関する目標

国際日本学部は、日本の文化や社会システムを世界へ発信し、異文化交流を通じて国際的な舞台で活躍できる人材養成を目的としており、そのために①一定の英語能力及び日本語能力を有している学生を受け入れること、②日本の文化や社会システムに関心のある留学生を積極的に受け入れること、③教育の場に活力をもたらす多様な学生を受け入れること、④異文化での生活・学習体験を通して日本への関心を強く持っている海外就学者を受け入れること、⑤高大連携による教育効果を高めるため、付属高校からの受験生を受け入れること、⑥できるだけ多くの受験者に公平な受験機会を提供し、学力に関する適切な評価を行うこと、等を考慮して、真摯に学ぶ意欲的學生を国内外から受け入れることを目標としている。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(学生募集, 選抜方法) ○ 大学・学部等の学生募集の方法, 入学者選抜方法, 殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には, その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性</p>	<p>・現状 学生募集は, より多くの受験生に受験機会を提供する「一般選抜入学試験」(180名)「全学部統一入学試験」(20名), 高大連携となる「付属高校推薦入学試験」(30名), 異文化交流や国際的教育機関形成に資する「外国人留学生入学試験」(45名), いわゆる帰国生を対象とした「海外就学者特別入学試験」(若干名)に加えて, 本年度より, 多くの受験生に認知されており, 理数科目を含む国公立型受験科目での受験生受け入れに資する「大学入試センター試験利用入学試験」(4教科型・20名)を実施し, さらに多様な学生の受け入れに資する「スポーツ特別入試」(5名)も新たに導入した。また, 異文化交流を進めるため, 留学生受け入れ枠を拡大した。</p> <p>・長所 学生募集方法・入学者選抜方法を多様化させ, 留学生等の受け入れも積極的に行っているため, 多種多様な学生の入学と異文化交流を推進する上で有効である。</p> <p>・問題点 開設1年目ということもあり, 本学部の社会的認知度はさほど広がってはいない。より広範な受験者を対象とするには, センター試験利用入試での受験者数を増やす工夫が必要である。また, 海外から優秀な留学生を積極的に受け入れる入学試験体制として, 海外から直接受験できる体制が十分ではない。さらに, 在学生の進級に合わせた編入学・学士入学のための受験制度を整える必要がある。</p>	<p>● ①入試委員会を中心に, 組織的且つ継続的に募集方法や選抜方法の改善策を検討する必要がある。広報活動を強化する必要があり, まず学部ホームページでリアルタイムでの情報提供, 多言語化を実施する。 ②2009年度に導入・実施する編入学・学士入学制度により, 意欲的で多様な学生の受け入れを図る。 ③学部が指定する学校からの推薦入試制度を導入し, 学力・学習意欲が高く, リーダーシップを発揮しうる学生の受け入れを進める。 ④スポーツ推薦制度を弾力的に運用しうるよう改善する。 ⑤留学生募集については, 資格要件を満たしていれば海外で容易に受験できる体制作りを目指す。 ⑥センター試験利用入試において, さらに幅広い受験機会を提供するため, 3科目方式を導入する。</p>
<p>(入学者受け入れ方針等) ○ 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係 ○ 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法, カリキュラムとの関係</p>	<p>・現状 入学者の受け入れについては, 留学生を含む多様な学生を受け入れるとともに, 一定の語学力のある学生であることを重視してきた。このことは, グローバルな視点から日本の文化・社会システムへの理解を深め, それらを世界へ発信できる人材を養成するという学部の目標に沿うものである。 入学者選抜方法としては, 広く多様な学生を受け入れられるよう学力検査を基本とする一般選抜入試・全学部統一入試・大学入試センター試験利用入試を中心とし, 特別入試では留学生入試の比重を高くしてきた。そこでは語学力を重視してきたが, このことは発信力養成を重視する本学部カリキュラムにおいて, 1・2年次でコミュニケーション能力を高め, 3・4年次で日本の文化や社会システム, 国</p>	<p>・今年度の入試においては, 本学部を含む国際系の学部の受験者数に減少傾向が見られた。しかし本学部の場合, 合格者の入学手続き率が相対的に高いという特徴もみられたので, さらに社会的ニーズに合ったカリキュラムの充実を図るとともに, 広報活動を強める。 ・新たに導入する推薦入試制度において, 日本語学校と国際系高校を対象に指定校を設定し, コミュニケーション能力の高い学生の受け入れを進め</p>

	<p>際研究の専門科目により発信すべき内容を深めるという構成に沿うものとなっている。</p> <p>・長所 語学力を重視した、留学生を含む多様な学生の受け入れは、入学後の問題意識の広がりカリキュラム編成に適合しており、3年次から設定されている日本文化コース・日本社会システムコースいずれかの選択にも適合している。</p> <p>・問題点 日本語および英語によるコミュニケーション能力の高い留学生を受け入れ、多様性と問題意識の広がりをもつためには、国内受験者数が十分に多いとは言えない。また、コミュニケーション能力の高い日本人学生受け入れを積極的に推進する方法も整っていない。さらに、社会の要請や受験生の希望に見合うカリキュラムの充実が不十分である。</p>	<p>る。</p> <p>・海外就学者や留学生の入試及び推薦入試において、受験者の資格要件とされるTOEFLとTOEICの関連について、本学部の到達目標を勘案しつつ、実態に即した換算値を検討する。</p>
<p>(入学者選抜の仕組み)</p> <p>○ 入学者選抜試験実施体制の適切性</p> <p>○ 入学者選抜基準の透明性</p> <p>○ 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況</p>	<p>・現状 試験実施は、センター試験利用入試・全学部統一入試・一般選抜入試とも、数段階の周到な準備段階を経て、様々な問題の発生を想定した厳密なマニュアルに基づき、教職員の全学的支援・協力体制の下で実施している。これらの試験当日には、駿河台と和泉校舎に試験本部が設置されるが、緊密に連絡を取りながら本部によって一元的に管理できる体制となっている。一般選抜入試の問題作成・採点については、専任教員全員で担っている。推薦入試、特別入試についても、筆記試験問題については厳重な保管体制をとりつつ厳正に実施し、面接試験についても事前の打ち合わせを十分に行った上で、専任教員2名ずつのペアで公平に行われている。</p> <p>入学者選抜基準については、筆記試験においては得点により、面接試験においては担当教員別に、点数化された評価項目ごとの得点合計により、透明性は確保されている。</p> <p>原則として上記のように同一条件の下で実施する筆記試験や面接試験、さらには提出書類により選抜が行われ、採点及び合否判定に際しては、受験生の氏名・受験番号が採点者には判別できない措置が取られており、入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムとなっている。</p> <p>・長所 一般入試(一般選抜試験・全学部統一試験・センター試験利用入試)については、教職員一体となつて、長年の経験を土台とした周到なマニュアルに基づき厳正に行われている。形態の異なるそれぞれの入試も、公表されている『入試要項』や公平性を有する面接試験により実施されるので、選抜基準の透明性は担保されており、合否判定においても公正さが確保されている。</p> <p>・問題点 学部の一般選抜試験は、受験科目により駿河台と和泉キャンパスに分かれて実施されるため、問題用紙・答案用紙の搬送業務が発生している。</p>	<p>●一般選抜入試については、和泉キャンパスに一元化して実施するために、関係機関との調整・働きかけを行う。</p> <p>●海外在住の留学生の応募・受験を容易にするために、学部国際交流委員会、入試委員会および広報委員会において、外国版ホームページの改修と活用について検討する。</p> <p>・留学生の卒業証明書や成績証明書などの確認作業を、効率的に実施しうる方法について、本学国際交流センター(国際連携機構)との連携の下、学部国際交流委員会において検討する。</p>

<p>(入学者選抜方法の検証) ○ 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 入試問題の作成は、科目ごとに出题グループが編成され、問題確定に至るまで段階ごとにグループ全体及び学部単位で問題の妥当性・ミス防止に努めている。また、選択科目の入試問題の妥当性については、専門分野の教員が監修委員となり、全学的なチェックを行っている。入試実施後は、学外専門機関による試験問題の妥当性・正確性に関する検証を受けている。 長所 検証はシステマティックに実施されており、スケジュール面でも確立されている。 問題点 試験実施前に入試問題検証日程が同一曜日になり、出題者の授業に支障をきたす場合がある。 	<p>全学レベルでの入試問題検証のスケジュール編成において、各学部の検証日程が同一曜日とならない工夫をするよう、教務部や入学センターなど、関係機関に働きかける。</p>
<p>(AO入試(アドミッショング・オフィス入試))</p> <ul style="list-style-type: none"> AO入試(アドミッショング・オフィス入試)を実施している場合における、その実施の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 AO入試制度は導入していない。 長所 問題点 	
<p>(飛び入学)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 現在実施しておらず、当面実施する予定はない。 長所 問題点 	
<p>(入学者選抜における高・大の連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> 推薦入学における、高等学校との関係の適切性 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 附属高校(明治高校・明大中野高校・明大中野八王子高校)からの一定枠での推薦入学を実施しており、面接試験前に高校側と希望生徒の成績等や学部の教育方針に関する意見交換の場をもっている。また、附属高校生徒に、事前に大学での授業参加期間を設けるとともに、高校での模擬授業、父母への学部の説明なども行っている。 さらに、オープンキャンパスや進学相談会、大学ホームページからのカリキュラムや教員の情報の提供が行われている。 長所 入学前に学部での授業を受けられることは、生徒の進路選択や準備に有効である。また、意見交換の場で学部の要望を率直に伝え、それに対応した教育の改善も図られやすい。 問題点 一般選抜入学試験を経て入学してきた学生と比較した場合、学部が求めている学力水準に対して十分とは言えない生徒が含まれている場合がある。また、設定されている枠の人数を大幅に下回る高校もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 完成年度前で、先行の他学部ほど評価が定まっていないことが、附属高校生の本学部への志望を抑制している面もあるので、さらに意見交換や交流の場を設定する。
<p>(社会人の受け入れ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会人学生の受 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 社会人受け入れのための特別入学試験は実施していない。 	<p>2010年度入試より学士入学制度を実施するので、これによって受け入れる可能性がある</p>

け入れ状況	・長所 ・問題点	る。
-------	-------------	----

[社会人の受け入れ状況]

(単位:人)

	2006年度	2007年度	2008年度
全入学者	—	—	324
社会人入学者	—	—	0
社会人割合%	—	—	0

(科目等履修生・聴講生等) ・科目等履修生, 聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性	・現状 現在実施していない。 ・長所 ・問題点	●完成年度以降の実施に向けて, 学部執行部において検討を進める。
--	----------------------------------	----------------------------------

(外国人留学生の受け入れ) ・留学生の本国地での大学教育, 大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性	<p>・現状</p> <p>受け入れ数については, 下記の表を参照のこと。 他学部より高い比率の留学生定員枠を設けており, 将来的にはさらに拡大する方針である。日本同様に入学前に12年間の教育を受けているか, 母国において大学入学資格を取得していることを前提としているが, 日本語及び英語の能力において一定水準以上であることを追加条件としている。3タイプの入学試験制度を用いているが, 語学力については, 日本語での小論文と英語の筆記試験を課すタイプのほかに, 日本語能力試験, 日本留学試験, TOEFL, TOEIC等の外部試験成績を合否判定に用いるタイプがあり, 重視している。</p> <p>さらに, 出願書類中に出身高校・最終出身学校の卒業証明書・成績証明書の原本か公的機関が証明したコピーを含めており, 出願資格の有無の判断材料としている。</p> <p>交換留学生の受け入れについては, 大学間の協定に基づきおこなっている。また, 現時点では留学生中に編入・学士入学者はおらず, 単位認定に関する問題は生じていない。</p> <p>・長所</p> <p>留学生の多くは, 現時点では日本語学校を経て入学してきており, その場合は入学前12年の課程教育についてのチェックが二重に行われている。</p> <p>・問題点</p> <p>受験者の増加や出身国・地域の多様化につれ, 各種証明書の真偽確認に多大の時間と労力が必要となっている。</p>	留学生の受け入れを積極的に進めるためには, 一層の広報活動が必要であるとともに, 出願資格に関する書類審査の厳格化と効率化が求められる。卒業証明書や成績証明書等を, 公的機関が認証する制度の推進が求められる。渡日前留学生の受験機会を増やすためにも, この点を改善すべく, 学部国際交流委員会で検討するとともに, 本学国際交流センター(国際連携機構)に働きかけていく。
---	---	---

[外国人留学生の状況]

(単位:人)

	2006年度	2007年度	2008年度
全入学者	0	0	324
留学生入学者	0	0	32
留学生割合%	0	0	10%

(定員管理)

○ 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性
○ 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

・現状

本学部は、学生入学定員300名、学生収容定員1,200名の学部として2008年度に開設し、まだ年次計画履行初年度である。そのため、2008年度においては、1年生のみが在籍学生であり、完成年度までは学生収容定員を満たさないが、1年生在学者数と入学定員の関係においては、定員超過率1.08%と良好な定員であった。学部開設初年度のため編入学はまだ実施していない。

・長所

学部開設初年度においては、入学手続率の把握は困難であったが、欠員や大幅な超過もなく、適切な入学者数(在籍学生数)を確保できている。

・問題点

センター試験利用入試の導入など、次年度以降の入試制度の多様化に伴い、過去のデータも無いことから、入学手続率の把握がより困難になることが予想される。

●適切な入学手続率を保てるよう、社会状況、本学他学部の状況、高校・予備校等との意見交換や同系統学部の動向などの情報収集により、適切な入学者比率を維持する。

[学生収容定員(入学定員)]

(単位:人)

学年	入学年度	入学定員	入学者数	超過率
4年	2005	0	0	0
3年	2006	0	0	0
2年	2007	0	0	0
1年	2008	300	324	1.08

[2008年度5月1日現在の収容定員と在籍学生数の比率]

(単位:人・%)

学年	入学年度	収容定員	在籍者数	超過率
4年	2005	0	0	0
3年	2006	0	0	0
2年	2007	0	0	0
1年	2008	1,200	324	0.27

<p>(編入学者, 退学者) ○ 退学者の状況と退学理由の把握状況</p>	<p>・現状 2008年度は、退学者6名、除籍者0名であった。退学の理由は、他大学入学が5名で大きな割合を占めている。退学・除籍等の学籍移動は、本人からの申し出時における相談と詳しい聴取、届出の受領、教授会での承認等、学内手続に則って、適切に処理され、状況把握は十分に行なわれている。</p> <p>・長所 事務局により、退学を希望する学生に対する、きめ細かな面談、指導がなされ、詳しく状況を把握している。</p> <p>・問題点 現在の経済状況などを考えると、今後、退学者の増加も考えられるが、本学部は開設初年度でもあり、現段階では特段の問題は無い。</p>	
---	--	--

[退学理由]

(単位:人)

年度	病気	一身上都合 ・その他	他大学入学	経済的理由	飛び級合格	合計
2006	0	0	0	0	0	0
2007	0	0	0	0	0	0
2008	0	1	5	0	0	6

<p>・編入学生及び転科・転部学生の状況</p>	<p>・現状 開設初年度である2008年度は、編入学・学士入学は実施していない。また、転科・転部はない。</p> <p>・長所 実施していないため、特になし。</p> <p>・問題点 学年進行に伴い、編入学・学士入学へのニーズも出てくるものと思われる。</p>	<p>●2010年度受入れに(2009年度実施)向け、入試委員会において、編入・学士入学制度に関する具体的検討を進める。</p>
--------------------------	--	--

(2)大学院研究科における学生の受け入れ (略)

5 学生生活

学生支援に関する目標		
<p>学生生活の充実と学生の自立支援のために、奨学金を含む各種奨励制度の整備・拡充、教育プログラムの充実など、学習に専心できる学生生活環境を整備する。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(学生への経済的支援) ○ 奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性</p>	<p>・現状 全学的な制度に基づく「明治大学給費奨学金」、「明治大学貸費奨学金」、「日本学生支援機構奨学金」等に加えて、学部独自に、半年間の外国への留学者に対し「国際日本学部外国留学奨励助成金制度」を設けている。「国際日本学部外国留学奨励</p>	<p>寮および奨学金については、学部だけでできることには限りがあるので、全学の問題として取り上げるよう大学に働きかける。</p>

<ul style="list-style-type: none"> 各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性 	<p>助成金制度」については留学ガイダンスにおいて周知している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 長所 上記の奨学金・助成金等は、ある程度の経済的支援となっている。 問題点 特に留学生に対しては、優れた留学生を迎え入れるためにも、寮および奨学金の更なる充実が必要である。 	
<p>(学生の研究活動への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性 学生に対し、各種論文集およびその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 2008年度は行っていない。 長所 問題点 学生の学習への動機付けのために、研究活動への支援策を検討しなければならない。 	<p>2009年度より演習科目が開講されるため、論文集等の発行について、学部執行部において検討を早急に進める。</p>

学生相談に関する目標

大学における健全で充実した学生生活を保障するための全般的な枠組みを整備することが主な目的となる。学生の心身をケアする体制を整備し、各種ハラスメント予防に対する啓蒙教育を行う。また、就職・キャリアなどの各種セミナーの実施など、学生の就職・キャリア活動を支援する。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(生活相談等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性 ○ ハラスメント防止のための措置の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 学生の身体面の健康保持については、毎年健康診断を実施しており、その受診率は国際日本学部は98.5%(明大全体は78.1%)である。 学生の精神面のケアについては、臨床心理士が学生相談室にほぼ常駐し、これに当たっている。 ハラスメント防止については、大学内に「キャンパス・ハラスメント対策委員会」が設置され、本学部からも委員を選出している。これらについて、現状では特に問題は発生していない。 長所 健康診断をガイダンス・オリエンテーション期間に集中的に実施していることから、受診率が非常に高く、適切な配慮がなされている。 問題点 特に問題はない。 	
<ul style="list-style-type: none"> 生活相談担当部署の活動の有効性 生活相談、進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況 不登校の学生への対応状況 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 学生の生活相談に当たる学生相談室には、臨床心理士の他に本学部を含む各学部から教員が配置され、授業や進路に関する相談をはじめとして、学生の相談に広く対応している。 2008年度においては、学業に関する相談が2件、学生生活に関する相談が7件、人間関係に関する相談が3件、精神衛生に関する相談が10件と合計22件の相談が寄せられた。なお当初、留学生の相談が多くなるのではないかとこの予想があったが、相談のほとんどは日本人学生によるものであった。 長所 	

	全学的な対応として、学生相談室や就職キャリア支援センターが設置され、専門家のカウンセリング、アドバイスを常時受けられる状況が整っている。 ・問題点 特に問題はない。	
・ 学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用状況	・現状 本学部では、学生に対しては、海外留学の希望等のアンケートを実施して状況の把握に努めているが、学生生活に関する満足度アンケートについては、学生部が主体となり、全学部でサンプリングした学生に対して調査を行なっている。 ・長所 アンケートを参考にして、施設・設備等の改善が行なわれている。 ・問題点 学生生活に関する満足度アンケートを全学としてどのように活かしていくかが課題である。	大学として、学生食堂をはじめとする、学内における学生生活場所の改善を継続しており、この対応の継続を支援していく。

就職指導・キャリア形成支援に関する目標

厳しい就職の時代を迎えるなか、本人が希望する職種に就職でき、そこで十分力量を発揮できるような支援体制を学部としても確立していく。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(就職指導) ○ 学生の進路選択に関わる指導の適切性 ○ 就職担当部署の活動の有効性	・現状 卒業時に経済環境が好転しているとは考え難いので、本来、3、4年次に行く進路指導を早め、学生指導の一環として取り組む。全学的な、就職関連講座への受講を奨励している。 ・長所 学部の特徴が明確なので、独自のガイダンスを活かした進路指導が可能だといえる。 ・問題点 海外企業を含め、国際機関での就労を希望している学生が多いので、その具体策が必要になる。	海外就労希望を具体化するためのセミナー等を開催し、進路希望の実現に近づける。
・ 学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性	・現状 新学部なので就職には周到な配慮を行っている。2年生を対象に就職ガイダンスを徹底させるよう実施計画を策定している。 ・長所 就職活動が本格化する3年次に備え、就職ガイダンスは学生の意識向上に役立つものと期待される。 ・問題点 実施計画の段階なので、該当しない。	今年度初めての試みなので、実施に際し対象者からアンケートをとって、問題点の改善を図りたい。
・ 就職統計データの整備と活用状況	・現状 新学部の2年目なので、まだ具体的なデータ整備は取れていない。 ・長所 ・問題点 該当しない。	卒業生を輩出するまでは、本学部と同様なコンセプトをもつ他大学の就職状況を把握し、支援体制を整備する。

課外活動支援に関する目標

大学における充実した学生生活を過ごせるような施策を講じる。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(課外活動)	・現状	PR活動を積極的に実施して

○ 学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導、支援の有効性	国際交流学生委員会を設置し、国際交流に関心をもった学生達の自発的参加を募っている。同委員会は、一般生と留学生の交流を推進する行事などを企画、運営している。国際交流委員会教員が監督し、担当者が顧問として学生への指導、支援を行っている。 ・長所 学生の自発的活動によって、学部内の学生交流が活発に行われている。 ・問題点 同委員会への留学生の参加が少ない。	いく。
・ 資格取得を目的とする課外授業の開設状況とその有効性	・現状 特に実施していない。 ・長所 ・問題点	
・ 学生代表と定期的に意見交換を行うシステムの確立状況	・現状 学生の団体としては、国際交流学生委員会があるのみである。国際交流学生委員会の意見は、顧問が国際交流委員会に伝えている。 ・長所 国際交流委員会のメーリングリストを活用して、学生の活動内容や意見が迅速に委員会に伝達されている。 ・問題点 国際交流委員会との直接的な意見交換の場がない。	国際交流学生委員会と国際交流委員会との定期的な意見交換の場を設ける。

6 研究環境

研究活動に関する目標		
<p>本学・本学部における研究水準の確保・向上と研究活動の活発化のために、研究環境の整備を図る。本学部は、「国際日本学」という新たな学のパラダイムを形成することをも視野に入れて開設された学部である。これからの学問はどの分野・領域においても、「国際」や「日本」というように地域によって区別されるものではなく、日本研究には国際的・世界史的視野からの再考・再分析が必要であり、一方で国際研究も単に個別的・個別史的研究にとどまるのではなく、その相互の連関性や「日本」との関わりのなかで進められることが重要である。本学部の教員・学生が関わる研究は、こうした基本姿勢のうえに立って行われるところに大きな意義がある。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(研究活動) ○ 論文等研究成果の発表状況</p>	<p>・現状 学部開設初年度ではあるが、個人的な論文発表だけでなく、学部としての研究発表の場である学部紀要「国際日本研究」を発刊した。発表状況については、下記の表を参考のこと。 ・長所 学部紀要の他にも、専任教員が所属する各研究所(人文科学研究所, 社会科学研究所, 自然科学研究所)等にも論文投稿が可能であり、学内における研究成果の発表の場は確保されている。 ・問題点 大学院・研究所等研究機関の設置がなされておらず、これら機関が設置されることに伴い、飛躍的に</p>	<p>大学院・研究所の設置については、2009年度中には構想をまとめ、開設に向けた準備を進める。</p>

増加することが期待される。

[2008年度の発表件数] 5月7日現在

(単位：件)

学科等	教員数	研究業績				博士学位授与数
		研究論文	学術書	学会発表	褒賞	
国際日本学科	38	19	5	11	1	0

・国内外の学会での活動状況
 ・当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況
 ・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

・現状
 本学部所属の専任教員(2008年度,専任・特任合わせて38名)による2008年度中の国内学会における研究発表は21件,国外学会における研究発表は13件であった。
 また,国際日本学部所属教員による研究成果発表の場として,「国際日本学研究」の創刊号を発行し,2008年5月に開催した開設記念式典特別講演の内容,および原著論文を掲載して,国内の諸大学・研究機関のみならず,海外の大学の日本学研究機関(ライデン大学,ヴェネチア大学,北京大学,ロンドン大学東洋アフリカ学院ほか)へも送付した。
 さらに,客員教員制度を利用し,日本文化について造詣の深い外国人研究者を招いての特別講演を行い学術研究交流を図った。とくに,ロンドン大学東洋アフリカ学院の教授であり,視覚文化論および江戸学の泰斗であるタイモン・スクリーチ教授を招聘しての5回にわたる特別講演は,他学部教員・学生,一般の参加者も得て大変盛会・好評であった。
 一方で,開設年度(2008年度)に日本研究の世界的規模での組織化を担いようとする研究所(国際日本学研究所:仮称)を付設することを目的としてきた。しかし,その後検討を重ねる中で,単なるジャパノロジーの拠点を形成するというだけでは,海外の優れた日本研究者たちの眼を向けさせることはできないという判断から,当面は,国際日本学研究のなかでもとくに「視覚文化研究」に焦点を絞り,他学部の同分野研究者の協力をえつつ,「視覚文化研究センター(仮称)」の設立を提案することとした。
 なお,現段階では学部として研究助成を得て行っている研究プログラムはない。

・長所
 本学部の研究体制の特色は,開設と同時にすでに海外諸大学との研究協力体制をスタートできたことであり,今後はさらにこの点を強化したい。また,上記した「視覚文化研究センター(仮称)」の実現は,同分野における先端的・国際的研究拠点となりうるが大いに期待される。
 ・問題点
 国際日本学研究のターゲットは,視覚文化研究以外にも多くの研究領域にまたがっている。今後は,他の領域における研究体制の確立・促進にも,学部として積極的に取り組む必要があり,提案をどのように実現していくかが課題である。

国内外の学会での活動状況は,他との比較のうえで決して低いものではないと考えるが,国際性を謳う学部として,さらに国外学会等における専任教員の活発な研究活動を喚起する。
 また,客員教員制度等を利用しての海外の優れた研究者の招聘は,ひきつづき活発に行う予定である。とくに,「視覚文化研究センター(仮称)」の開設が認められれば,海外の第一線の視覚文化研究者の招聘,同分野に関するアーカイブの充実,海外における優れた視覚文化研究の翻訳事業等も予定しており,当然こうした事業は学内外の研究助成を得て進めていくことになる。
 さらには,視覚文化研究の領域以外にも本学部は優れた研究者を多く有しており,たとえば,日本の社会システムに関する国際的視野からの共同研究も,他学部や学外機関との連携のうえで立ち上げる予定である。これらの研究に関心をもつ人を巻き込みながら,全学的な視点で具体化に取り組んでいく。

(研究における国際連携)

・現状
 本学部は,開設される以前からその準備の一環

本学部が中心となり提案する予定の「視覚文化研究セン

<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な共同研究への参加状況 ・ 海外研究拠点の設置状況 	<p>として、オランダのライデン大学、ロンドン大学東洋アフリカ学院、北京大学アジア太平洋研究院、ヴェネチア大学アジア東洋学科等における優れた日本研究者を招聘してのシンポジウムを開催し、人的交流をはかってきた。2008年度は、北京大学アジア太平洋研究院と学部としての交流協定を結び、とくに中国におけるアニメ・漫画研究との相互協力関係を今後進める予定である。また、ヴェネチア大学のアジア東洋学科からは、本学部に対して講師派遣依頼も来ており、こうした交流を通じて、それぞれの研究機関とのさらなる関係強化をはかっていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 本学部には、海外の大学や研究機関での勤務経験を有する教員が多く所属しており、その意味において、国際的な共同研究への参加や、海外研究拠点の設置は、積極的に進められる環境にある。 ・問題点 海外において日本研究部門を設置している大学・研究機関は、上記した以外にも多くある。今後は、さらなる海外研究拠点の開発が必要である。 	<p>ター(仮称)」において、これまで交流をはかってきた研究者・研究機関以外にも、ベルリン自由大学ヘムステルホイス研究所やシカゴ大学等における視覚文化研究者との関係強化もはかっていく。平行して、海外における日本研究機関の網羅的把握を行い、本学部が日本学研究の国際的拠点となりうるよう、強化を進めて行く。</p>
<p>(教育研究組織単位間の研究上の連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係 ・ 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 附置研究所は設置していない。 ・長所 ・問題点 	<p>現状では本学部単独の附置研究所は設置していない。ただし、上記したように、本学部が中心となり、明治大学に視覚文化研究センター(仮称)の設置を提案する予定である。同センターの実現は、この分野の先端的・国際的研究拠点として期待されるが、本学部で今後開設提案を予定している大学院・国際日本学研究科(修士課程)とも、当然多くの部分においてリンクするものであり、大学院教育との関連も視野に置いたものである。</p>
<p>(経常的な研究条件の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個人研究費、研究旅費の額の適切性 ○ 教員個室等の教員研究室の整備状況 ○ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性 ○ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 専任教員全員に配布される研究費として、個人研究費(特定個人研究費)が教員一人当たり一律35万円支給されている。さらに、国内において開催される学会出張旅費は別途年2回支給されるなど、個人研究費、研究旅費等は、規程に基づいており、その額については適切である。教員個室等の教員研究室の整備状況は、個人研究室が専任教員各自に1室、特任教員(期限付き)は複数名で1室が確保され、学部教員が共同で使用できる共同研究室も整備され、共用の情報機器・印刷機等が設置されている。また、教員の研究時間を確保させる方途の適切性、研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性については、研究制度として在外研究員制度、特別研究制度が大学の制度として整備され、研究に専念できる環境を作っており、それぞれ旅費交通費等が支給されている。また、専任教員はその職格に応じて授業担当時間数が定められている他、一部の役職者については、授業担当時間の減免も行なわれている。なお、在外研究員制度、特別研究制度について、本学部においては、学 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人研究室の確保について、関係機関・部署に働きかけ、改善を図る。

	<p>部完成年度までの間については、学部内授業科目の運営、学年進行に伴う対応などがあることから、学部として完成年度以降の制度実施としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 いずれも大学の制度として整備されており、適切な運用がなされている。 ・問題点 次年度以降の教員の段階的整備に伴い、個人研究室の不足が予想される。 	
<p>○ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 本学においては、全専任教員が所属する、人文科学研究所・社会科学研究所・自然科学研究所が、共同研究、総合研究等を助成する制度を設け、予算の配分・執行を行っており、希望者は、共同研究申請書により申請できることとなっている。本学部の専任教員も、複数件が研究費の助成を受けている。 ・長所 申請資格は全専任教員が有する制度として、概ね適切に運用されている。 ・問題点 事務局が駿河台に設置され、和泉校舎には常駐していないため、制度内容の確認や指導などにおいて利便性が悪かった。 	<p>2009年度から、該当事務局が和泉校舎分室を設置することになっており、利便性の向上が図られる。</p>
<p>(競争的な研究環境創出のための措置) ○ 科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況 ・ 基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 以下のとおり ・長所 ・問題点 新設学部のため、科学研究費等への申請・採択件数は少ないが、今後、申請件数を増加させるための、申請に関するサポート体制の整備と教員の意識改革が必要となる。 	<p>●2009年度から、該当事務局が和泉校舎分室を設置することになり、サポート体制は確立できる。また、該当事務局の説明会開催を依頼するとともに、教員の参加を働きかけていく。</p>

[科学研究費補助金などの申請・採択状況] (単位:件)

年度	教員数	新規申請件数	新規採択件数	教員一人あたり採択件数
2005年度	—	—	—	—
2006年度	—	—	—	—
2007年度	—	—	—	—
2008年度	24	1	1	

(研究上の成果の公表, 発信・受信等)
 ・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性
 ・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

・現状
 研究論文公表の場所として, 学部の紀要である『国際日本学研究』を発行した。その他教養分野の教員は「明大教養論集」への掲載も行なわれている。また, 他大学との紀要の交換も始めている。本学としては, 教員データベースが整備され, 教員の研究実績が公表されている。
 ・長所
 紀要等は, 学部・大学予算での発行であり, 教員の個人負担はない。また, 図書館がサービス体制を確立しているため, 米国の大学・研究機関の研究成果を受信する体制は充実している。
 ・問題点
 2008年度は学部開設初年度のため, まだ紀要掲載本数も少ない。

今後も継続的に発行を続けていくとともに, 発行回数も増やしていく。

(倫理面からの研究条件の整備)
 ・研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性
 ・研究倫理に係る学内審議機関の開設・運営状況の適切性

・現状
 学部個別の規定や委員会は整備していないが, 全学的に取り組んでいる「知的財産ポリシー」「利益相反ポリシー」「研究者行動規範」「研究費の適正管理に関する規程」「研究活動の不正に係る通報処理に関する規程」など研究倫理に係る学内規程等は整備されており, 研究に関する倫理面の担保がなされている。また学長を, 研究統括の最高責任者とし, 統括責任者, 機関管理責任者を設置し, 不正防止計画を立てるなどの方策も行なっており, 研究不正調査委員会の設置も行なえるようになっていく。以上のように, 各種規程を整備し, 適切に運営している。
 ・長所
 学内規程が整備されており, 各学部教員は規程に従って適切な研究運営を行なっている。
 ・問題点
 特に問題はない。

7 社会貢献

社会貢献に関する目標

学部内外の人材を活用し, 公開講演・公開シンポジウム・公開講座や出版物の刊行などを通して, 積極的に学部の持てる知・研究成果を社会に公開・還元し, 生涯教育などに貢献していく。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策																				
<p>(社会への貢献) ○ 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 ○ 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 ○ 教育研究の成果の社会への還元状況</p>	<p>・現状 学部開設記念行事として5月に、博物館特別展示室において特別展「クール・ジャパンを科学する」を開催したほか、アカデミー・ホールにおいて公開記念講演会を開催した。公開講座の開設状況は以下のとおりである。ほかにリバティ・アカデミーに講座を開設している教員もいる。2008年度は、学部としてはシンポジウム以外は実施していない。</p> <p>・長所 ・問題点 広報が不十分で、必ずしも十分な集客ができなかった。</p>	<p>戦略的・効率的広報活動について、広報委員会を中心に検討する。</p>																				
<p>[公開講座の開設状況] ※シンポジウム、講演会は含めない。公開講座とは、授業に匹敵する学習機会を提供するもの。</p> <table border="1" data-bbox="161 779 1444 1003"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年間講座数</th> <th>募集人員</th> <th>参加者</th> <th>平均受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2006年</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2007年</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2008年</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			年度	年間講座数	募集人員	参加者	平均受講者数	2006年	—	—	—	—	2007年	—	—	—	—	2008年	0	0	0	0
年度	年間講座数	募集人員	参加者	平均受講者数																		
2006年	—	—	—	—																		
2007年	—	—	—	—																		
2008年	0	0	0	0																		
<p>○ 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況</p>	<p>・現状 数名の専任教員が国や地方自治体の各種審議委員会の委員などを委嘱されているが、学部としての寄与はない。</p> <p>・長所 ・問題点</p>																					
<p>○ 大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性</p>	<p>・現状 公開講座等や専任教員が個人的に委員等を務める学会・研究会の例会などが教室や会議室などで開催されている。</p> <p>・長所 ・問題点</p>																					
<p>(企業等との連携) ・ 企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学・学部における、そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性 ・ 寄附講座、寄附研究部門の開設状況 ・ 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策 ・ 企業等との共同</p>	<p>・現状 日本の企業、行政、マスメディア、各種イベントなどで実際の現場を体験する授業科目(日本研究実習)を設置している。</p> <p>・長所 実際の職場で何を考え、どのような作業が行われているかを理解することができるとともに、企業や行政組織などとの継続的な関係を築くことができる。</p> <p>・問題点 1. プログラムに参加できる学生数が限定されている。 2. 対象となる企業や行政組織、イベント企画がまだ少ない。</p>	<p>これからもさらに対象となる企業や行政機関、イベントを多様化させ、なるべく多くの学生が参加できる道を開く。</p>																				

研究, 受託研究の規模・体制・推進の状況		
----------------------	--	--

8 教員組織

(1) 学部等の教員組織

教員組織に関する目標			
<p>今日の社会に即応できる優秀な人材を育成するため, どのような学部教育が望ましいかを常に考慮し, 教員の適切な構成, 組織をもとに, 効果的で質の高い教育が実現するよう努力する。社会の要請に対応した多様な教育が実現できるような教員組織をめざし, きめの細かい学部教育を行っていく。</p>			
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策	
<p>(教員組織) ○ 学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格, 学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性</p>	<p>・現状 本学部は設置初年度のため, 専任教員も整備段階であり(24名), 今後, 完成年度および完成年度以降において, 整備していくことになる。また, 現在の学生数も1学年のみで324名であり, 専任教員一人当たりの学生数は13.5名と非常に少ない状況であるが, 完成年度においては, 選任教員30名, 収容定員1200名規模となり, 専任教員一人あたりの学生数は40名となる予定である。</p> <p>・長所 現状では, 学生数も少ないため少数授業が困難なく実施できている。</p> <p>・問題点 完成年度においては, 専任教員一人あたりの学生数が多くなるため, 新規採用なども検討する必要がある。</p>	<p>完成年度以降の教育課程編成を検討し, 学部目標に対応した教員数を確保するため, 関連機関・部署に働きかけ, 改善を図る。</p>	
<p>[収容定員 / 専任教員数 = Student ratio]</p>			
学部	専任教員数(※)	学部収容定員	Student ratio
国際日本学部	24	324	13.5
<p>※在籍学生数は2008年5月1日現在。 専任教員数に, 専任助手, 特任教員及び客員教員は含まない。</p>			
<p>○ 大学設置基準第12条との関係における専任教員の位置づけの適切性(専任教員は, 専ら自大学における教育研究に従事しているか) ○ 主要な授業科目への専任教員の配置状況</p>	<p>・現状 専任教員はすべて, 専ら自大学における教育研究に従事している。</p> <p>・長所 専任教員は自大学における教育研究に最大限専念することができる。</p> <p>・問題点 問題点は特に存在しない。</p> <p>・現状 下記表のとおり, 専任比率は非常に高く, 学部の主要科目については, 専任教員が責任を持って運営している。</p> <p>・長所 主要科目のほとんどが専任教員によって行われている。</p>		

況	<ul style="list-style-type: none"> 問題点 現状では、特段の問題は無い。 	
---	--	--

[主要な授業科目への専任教員の配置状況] (単位:人・%)

種類	開講科目数						総開講科目数	
	専任教員		兼任教員(学内)		兼任教員(学外)			
主要科目	77	86%	1	1%	12	13%	90	100%
その他	60	67%	16	18%	14	15%	90	100%
合計	137	76%	17	9%	26	15%	180	100%

○ 教員組織の年齢構成の適切性	<ul style="list-style-type: none"> 現状 下記表のとおり、50代が多く、20～40代が若干少ない状況である。 長所 問題点 開設初年度のため、段階的整備が整っていない。 	完成年度に向けて、段階的に整備していく。
-----------------	--	----------------------

[教員組織の年齢構成] (単位:人・%)

年代	教授	准教授	講師	合計	割合
20代	0	0	0	0	0%
30代	0	1	1	2	8.23%
40代	3	4	0	7	29.17%
50代	10	1	0	11	45.83%
60代	4	0	0	4	16.67%
合計	17	6	1	24	100.00%

○ 教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 現状 学生が有機的かつ体系的に学習できるように、科目群内の会議などを行いカリキュラム等の調整を図っている。また、カリキュラム委員会をはじめ各種委員会により、教員間の連絡が調整されている。 長所 適切な委員会を設定しており、常に改善を求めて検討している。 問題点 学部初年度のため、完成年度に向けた対応、完成年度以降のカリキュラムなど、検討・調整すべき項目が残っている。 	各種委員会において、継続的に検討・調整を行なっていく。
---	--	-----------------------------

<ul style="list-style-type: none"> 教員組織における社会人の受け入れ状況 教員組織に 	<ul style="list-style-type: none"> 現状 下記の表のとおり専任教員として社会人(実務型教員)、実務経験を持つ教員を採用している。また、授業内において実務経験を持つ方々を含めて講師とし 	
---	---	--

<p>おける外国人の受け入れ状況 ・教員組織における女性教員の占める割合</p>	<p>て積極的に招聘している。また、外国人教員・女性教員についても積極的に採用している。</p> <p>・長所 社会の第一線で活躍している社会人を積極的に受け入れることにより、各分野の最新事情に触れる機会を学生に提供している。</p> <p>・問題点 取り上げるべき問題点は存在しない。</p>	
--	---	--

[社会人教員の状況]

2008年度	採用数	在籍総数	教員数	社会人教員の%
社会人教員	6	6	47	12.76

[外国人教員の状況]

2008年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員の%
外国人教員	11	11	47	23.40

[女性教員の状況]

2008年度	採用数	在籍総数	教員数	女性教員の%
女性教員	16	16	47	34.04

<p>(教育研究支援職員) ○ 実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性 ○ 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性 ・TAの制度化の状況とその活用の適切性</p>	<p>・現状 TA・RAに関する校規は制定されているものの、本学部は開設初年度のため大学院が設置されておらず、TA・RAは存在していない。それに替えて、教育教材作成などを行うための教務助手補卒の嘱託職員が常駐し、補助を行なっている。また、情報処理関連教育・視聴覚教育においては、学部間共通で講義が行なわれ、充実した情報関連のTAによる補助体制となっている。上記教務助手補卒の嘱託職員は、学部共同研究室において、研究紀要の運営補助、郵便物の收受・発送、教材作成支援などの教育研究支援業務を教員との連携を図りながら担当している。</p> <p>・長所 教育研究支援においてTAの果たす役割は大きく、学内的に有効に活用されている。</p> <p>・問題点 前述の通り、大学院生であるTA・RAは新設学部である本学部にはいないため、当面の間、他の方法による補助体制の充実を図らなければならない。</p>	<p>大学院が設置された時点でTA・RAの採用が出来るよう、学部内規程の制定に向けて検討を行なうとともに、左記嘱託職員の担当時間増などにより、充実を図る。</p>
<p>(募集・任免・昇格等の基準・手続) ○ 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性 ・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況</p>	<p>・現状 学部内に「人事委員会」を設置し、教員人事の基本方針、教員採用計画を策定するとともに、具体的な任用(採用・昇格)においては、審査委員会を設置して推薦者を選定した上で、最終的に教授会で承認することとしている。これら委員会は、本学規程に基づいた学部内規程として規定し、任用基準・手続を整備して適切な運用を行う。なお、任期制のもとで運用する兼任教員、特任教員、客員教員は、積極的に受け入れており、特に外国語科目(英語)においては、ネイティブの任期制教員を10名採用し、教育効果</p>	<p>人事委員会の稼働に伴い、教員人事の基本方針、方向性、完成年度以前・以降の任用計画を更に策定する。また、学部の将来的な教育研究計画、特に大学院の設置などの新展開なども考慮し、教員任用を視野に入れた検討を行なっていく。</p>

	<p>の向上を図るとともに、学内任期(5年)を下回る、4年任期としており、流動化の促進を図っている。</p> <p>・長所 人事委員会・審査委員会に関する学部内規程を整備し、人事に関しては、最終的に教授会の審議を経て決定するため、運用の適切性が保たれる。また、募集は本学規程に基づいた公募制を原則とし、多様な人材の確保を可能としている。任期制教員の積極的な導入については、先端的な分野における流動化という点で有効性をもつと同時に、任期を短縮し、より流動的な運用を行なっている。</p> <p>・問題点 学部開設初期は、担当者変更など予想し得ない状況も発生し、早期対応を要するものについては、公募制をとれない場合もあった。また、今後、大学院の設置などの新たな展開の中で、新規課題が発生することも考えられる。</p>	
<p>(教育研究活動の評価) ○ 教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性</p>	<p>・現状 教員の昇格に際しては、規程に基づき教育研究活動の実績が審査対象となり評価される。また、社会的にも評価される執筆活動や学会活動などは個人業績として毎年公表されており、教育活動に関しては、半期ごとに学生による授業評価が全学的に行われている。</p> <p>・長所 ・問題点 教育活動については、学生による授業評価アンケートの結果を有効に活用する制度が整っていない。</p>	<p>教員の個人業績調査にはすべての教員が積極的に応じるようにする対策を学部執行部において検討する。学生による授業評価アンケートのより有効な活用方法についてFD委員会において検討する。</p>
<p>○ 教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性</p>	<p>・現状 教員の任用については、大学の任用規程に則りながら、学部独自の規程を制定しているため採用・昇格に当たってはその規定に従って教育研究能力・実績が審査・評価される。</p> <p>・長所 明文化された客観的な基準を満たしていることが任用の前提条件となる。</p> <p>・問題点 研究能力・実績への配慮は概ね適切に行われているが、教育能力・実績への配慮は必ずしも充分とはいえない。</p>	<p>教員の任用に当たって、教育能力・実績を客観的に評価するために、学部人事委員会・審査委員会および学部執行部において検討する。</p>

(2) 大学院研究科の教員組織 (略)

9 事務組織

事務組織に関する目標		
<p>学部の教育・研究理念と目的の達成のために、効果的かつ効率的な業務遂行を図り、教学組織と事務組織との有機的な連携のもとに、様々な企画立案を行うとともに、教学組織への適切なサポート・支援を行なう。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(事務組織の構成) ○ 事務組織の構成と人員配置</p>	<p>・現状 学部事務室(グループ)は、教務サービス部内の1グループとして構成されているが、学部の教育研究への対応のため、学部独立型の組織として運営している。本学部事務組織の構成員は、管理職を含</p>	<p>年度段階的に、他学部同様の人員体制となるよう関係部署に働きかけるとともに、国際関係部署との密接な連携・協力体制を築き、効率的な組織運</p>

	<p>めて7名(1名育児休業中で実質6名)体制であり、全員が和泉キャンパスで執務を行なっている。また、専任職員の他、2名の事務室派遣職員2名の共同研究室勤務派遣職員を採用している。</p> <p>・長所 他文系学部とは異なり、入学から卒業までを同一キャンパスで対応するため、職員間の意思の疎通・連携をスムーズに行うことが可能である。</p> <p>・問題点 他文系学部は和泉、駿河台校舎それぞれに必要な人員が配置されているが、本学部の人員は、開設初年度のため、他学部規模には届いていない。また、その体制の中で、海外留学(受入れ・送出し)など、他学部にはない専門性の高い業務対応を要求されることから、組織の負荷は相当大きい。</p>	<p>営を行なっていく。</p>
<p>(事務組織と教学組織との関係)</p> <p>○ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況</p> <p>○ 大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性</p>	<p>・現状 教授会およびその下に設置する各種委員会において、学部事務職員はその全てに出席し、問題提起、情報収集・分析、資料作成・説明、記録作成など、会議の円滑な運営、サポートや予算を適切に活用した学部教育研究支援など、密接な連携・相互協力の下に学部運営が行なわれている。なお、教育研究を直接的に担う教員組織とその支援・サポートを行なう事務組織は、組織としてそれぞれの独自性を保ちつつ、基本となる相互の役割を分担し、学部の教育理念・目標、教育方針などを共有することにより有機的一体性を実現し、協働している。</p> <p>・長所 教職員組織間において、課題や解決策などの情報共有が図られ、学部の事業展開では一丸となった対応を可能にしている。また、学部事務組織は、学部に付随して独立しているため、教授会の意向に沿った対応が可能であり、目標・目的のための適切な協働・協力体制がとれている。</p> <p>・問題点 新規事業の増加に伴う負荷の増大に加えて、専門性を要求される業務対応が多発していることから、従前の体制では、十分な支援・サポートは困難となってきた。また、各学部が独立した事務組織を有するため、学内全体から見ると、多くの重複業務が存在し、効率性に欠ける面もある。これらを整理しなければ、新規事業展開に向けたマンパワーを生み出すことは困難である。</p>	<p>可能であれば、大学全体の施策として事務職員の増員が最大の解決策であるが、現状における大幅な増員は困難であると考えられるため、業務のスクラップアンドビルドやプロセスの見直し、共通業務の切り出しなどによる効率化・簡素化を行うとともに、組織の見直し(集中・分散)も大学として継続的に行なわなければならない。</p>
<p>(事務組織の役割)</p> <p>○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性</p> <p>○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性</p> <p>○ 国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況</p> <p>○ 大学運営を経営</p>	<p>・現状 学部における教育研究計画など教学に関わる企画・立案・学部教育研究年度計画(単年度、長・中期)の策定・予算要求など学部の重要施策については、各種委員会や執行部で検討し、教授会で決定することになる。事務組織は、各種委員会における事前準備段階から参画し、諸規程に基づく学内手続の確認とそれに基づく提案、具体的な予算編成、関連部署との折衝などの窓口として機能し、事務的な立場からの適切な補佐機能を果たしている。また、学内の意思決定機関である学部長会、教務部委員会で決定・報告された事項は、学部長・教務主任により事務局に報告され、事務局は報告された事項に基づき、必要な情報収集・資料作成を行い、教授会での適切な情報伝達のための準備を行っている。専門性の高い業務につ</p>	<p>部署単独では困難であるが、現行業務の実態を分析し、大学全体として業務・組織・人員の適正配置を行い、適切な補佐機能を確認するとともに、単独事務組織としては、嘱託職員の活用や業務の改善による対応を行なう。また、組織の壁を超えた連携が図れるような大学としての組織・仕組みづくりと職員意識の改革を求めていく。</p>

<p>面から支えうるような事務機能の確立状況</p>	<p>いては、学部としてではなく、全学を対象とした国際交流センター、入学センター、就職キャリア形成支援センター等の各事務室が存在し、事務職員が担当しているが、学部独自の留学関連業務、就職キャリアに係る講演会等の事業、入学試験の準備・実施など学部独自の業務については、学部事務室が主体となって対応している。</p> <p>全学的な関連から戦略的に経営面を支える組織としては、財務・人事・総務・企画・教育振興などの法人事務局が存在し、全学的な側面からの支援を行なっているが、学部事務組織としても、予算定員に対する適切な入学者確保のための情報収集・分析・提案を行なう他、各種事業展開において、効果的・効率的・適切な予算執行が行なわれるよう経営的な側面から支援をしている。</p> <p>・長所</p> <p>学部においては、各種委員会に事務職員が参加しているため、教学の企画・立案などの計画段階から提言・提案などの重要な補佐的役割を果たすことが可能となっており、教育効果に則した予算編成や折衝により、予算要求内容の充実と実質化が可能となっている。また、昨今、国際交流、入試、就職等の高い専門性を求められる業務においては、学部組織と専門部署との業務の分散・集中により、学生への便宜を図ることが可能となっており、専門的な立場からの提言・企画・立案を可能とし、教学との連携も図られている。</p> <p>予算策定においては、政策重視の予算配布となり、経営戦略的に適切な配分が行なわれている。学部においては、入学者数は、教学側と事務側の的確な判断と連携のもとに、予算定員に対してほぼ適正な結果を得ることができている。</p> <p>・問題点</p> <p>新規事業展開の増加にともなう負荷の増大と、ルーティン業務の拡大により、企画・立案・補佐機能に支障をきたす場面が見られる状況が生まれてきている。また、地区間において、学内情報の伝達に多少のタイムラグがあり、迅速な業務遂行に支障がでる場面も見られる。</p>	
<p>(スタッフ・ディベロップメント(SD))</p> <p>○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性</p> <p>・ 事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性</p>	<p>・現状</p> <p>研修制度として、第2種研修や階層別研修など、各種研修制度が確立しており、各自のキャリアや要望に合わせた研修が可能となっている。また、業務の多様化・複雑化・細分化が進み、個々の業務における専門性が要求されてきているため、他機関への派遣、大学院研修制度などの取り組みも行なわれている。</p> <p>・長所</p> <p>様々な研修制度が設けられており、各自の意識によって、専門性を高めることが可能となっている。</p> <p>・問題点</p> <p>研修制度も形骸化している感があり、また、他機関での研修では、研修で得た知識を業務で活かす体制となっておらず、また研修へ参加する場合の、所属部署への配慮がないため、活用する人員が限られてしまっている。これら研修制度は、制度として整ってはいるものの、一部強制的なものもあるが、自己の取り組みに委ねられているのが現状である。</p>	<p>研修への積極的な取り組みと、その効果を実質的なものとするために、研修におけるポイント制や、人事面における配慮など、全学的問題として考える必要がある。また、組織として、研修を活かす工夫が必要である。</p>

10 施設・設備等

施設・設備に関する目標		
<p>情報発信ができる人材育成を目指す本学部では情報・マルチメディア・AV環境の利用は必要不可欠である。また、少人数教育を推進するための環境整備も必要である。これら本学部の教育研究理念・目的を達成するうえで、十分な施設・設備を検証・整備し、不備の是正を図り、より充実した教育環境を整えていくことが目標である。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(施設・設備等の整備) ○ 大学・学部の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 ○ 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況 ・ 記念施設・保存建物の管理・活用状況</p>	<p>・現状 本学部は、1～4年次が和泉校舎で学び(2008年度は1年生のみ)、同校舎を他文系6学部の1・2年生と共用使用する。和泉校舎は、第一校舎を中心に、情報・メディアの一元化を目指した和泉メディア棟など、本学部授業を行うに足り得る施設・設備等の諸条件は整っている。また、各地区に図書館が整備され、博物館も有し、これらは、一般にも開放されている。和泉校舎では、メディア棟視聴覚系教室にCALLシステムを含めた新しいメディア設備も導入され、一般教室におけるプレゼンテーション設備の設置、主要な教室の情報コンセントの設置もなされ、ユビキタス環境に向けた対応がなされている。</p> <p>・長所 駿河台・和泉校舎とも、老朽化した校舎の建替えが順次進行しており、教育研究環境のハード面での整備がなされている。また、校舎・教室が機能化され、情報処理機器などの設置が充実しており高度情報化社会に対応し得る授業の先進性が見られる。</p> <p>・問題点 少人数教育に向けた授業教室の使用が逼迫しつつある。今後、本学部が年次進行し、ゼミナール科目などの開講に伴い、演習室が不足することが予想される。また、和泉図書館の老朽化が進んでおり、早期の建替えが必要である。今後、完成年度に向けた教員整備や大学院設置に伴う増員など、専任教員の充実に伴い、個人研究室の不足も想定される。</p>	<p>演習室などの教室事情は、学部間の調整を継続するとともに、授業設置時間の調整での対応も図っていく。和泉図書館については、既に立替のための建設計画が進捗している。専任教員の個人研究室も増員に併せて年度計画書により増設を働きかける。</p>
<p>(先端的な設備・装置) ・ 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性 ・ 先端的教育の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性</p>	<p>・現状 ネットワーク環境が整備され、各地区の図書館も教育研究のために、その役割を果たしている。また、専任の教員だけではなく、期限付き教員(特任教員)にも研究室を割り当てるなど、可能な限りの整備は行なっている。</p> <p>・長所 駿河台・和泉校舎とも、教育研究環境面、特に情報環境面においては、各校舎が機能化され、ネットワークも整備され、高度情報化社会に対応した教育・研究に寄与している。</p> <p>・問題点 まだ学部開設後間もないため、特に問題は無い。</p>	
<p>(キャンパス・アメニティ等) ○ キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況 ○ 「学生のための</p>	<p>・現状 学部独自ではないが、全学的な福利厚生に関しては、各学部教員で構成される「学生部委員会」「福利厚生施設検討委員会」などが設置され、全学的な検討を行なう他、地区毎の分科会において、地区毎の検討もなされている。また、各校舎に、学生食堂・売店・書店・部室・休憩用ベンチなどが、学生生活の場として整備され、セミナーハ</p>	<p>学部では対応できない問題だが、学生生活に伴う施設の充実や、時間割の見直しなどによる、学生の施設利用時間の分散などの検討が必要である。</p>

<p>生活の場」の整備状況 ○ 大学周辺の「環境」への配慮の状況</p>	<p>ウスが学外に設置されている。大学周辺の「環境」への配慮等は、駿河台校舎に公開空地が設けてあり一般歩行者にも歩道を設置するなどの措置を行っている。大学と外部施設との調和を大切に、駿河台・和泉校舎は樹木の植栽・剪定を実施するなど、外部環境に配慮している。また、駿河台校舎においては、ISO14001の認証取得、喫煙制限に関する区との連携も行なっている。</p> <p>・長所 学生生活に必要な環境整備が施されている。また、大学構成員・準構成員の環境に対する意識も徐々に高まってきた。</p> <p>・問題点 学生数に対する学生食堂などの施設は、十分とはいえない状況である。</p>	
<p>(利用上の配慮) ○ 施設・設備面における障がい者への配慮の状況</p>	<p>・現状 駿河台・和泉校舎のスロープ、エレベーター及び多目的トイレの設置など、バリアフリー化が進んでおり、また、各所の点字パネルの設置なども行なわれている。</p> <p>・長所 特に新たに建設された校舎では、十分な配慮がなされている。</p> <p>・問題点 和泉校舎に置いては、新しいメディア棟・第1校舎を除いて、老朽化した校舎が残っており、バリアフリー化が遅れている。</p>	<p>学部での対応は困難だが、今後、本学では各種建設計画が順次進められていくため、その中で対応していくこととなる。</p>
<p>(組織・管理体制) ○ 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況 ○ 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況</p>	<p>・現状 「学校法人明治大学固定資産・物品管理規程」に基づき、物品・固定資産の管理に関する責任体制が確立している。また、研究室の入退室時の施錠の敢行、守衛係員による定期的な巡回も行なわれている。</p> <p>・長所 上記規程により分任管理者を置いて、きめ細かな施設・設備の管理が可能となっており、速やかな対応が行える。</p> <p>・問題点 大学の社会への開放という観点から、学外者の構内立ち入りを制限することは困難ではあるが、安全面に更に配慮する必要がある。</p>	<p>和泉校舎の夜間照明施設の増設・充実などを求めており、早急な実現を関連機関・部署などに働きかけていく。また、巡回の強化も同様である。</p>

11 図書および電子媒体等

図書及び電子媒体等に関する目標		
<p>教育・研究に必要な図書や学術資料を収集・整備・保存して、本学の教職員および学生に提供することを目的とする。さらには、他大学と連携して学術情報の共有や交換を行ったり、社会や地域への学術情報提供を行う役割も担っている。そのために、蔵書や学術資料の充実を図り、より利用しやすい図書館の実現を目標としている。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(図書、図書館の整備) ○ 図書、学術雑</p>	<p>・現状 今年度開設したばかりの学部なので、学部の独自性を反映した図書や学術資料が十分揃っていると</p>	<p>学生用図書の予算枠を利用して、学生向き洋書の拡充を図っていく。また学生が利用</p>

<p>誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性</p> <p>○ 図書館の規模、開館時間、閲覧室の座席数、情報検索設備や視聴覚機器の配備等、利用環境の整備状況とその適切性</p>	<p>はいえない。学部に割り当てられた図書費予算を有効に使い、分野毎にバランスのとれた図書・資料の整備拡充に努めているところである。</p> <p>・長所 新学部用図書費予算も利用して、研究用図書や学術資料の整備拡充が進められている。</p> <p>・問題点 洋書、特に学生向き洋書の蔵書数が少ない。また、スペースの問題から一般洋書の多くが地下書庫に配架されるため、学生がアクセスしにくいなどの問題点がある。さらに、語学教育に力を入れている本学部としては、視聴覚機器や視聴覚教材の適切な配備と充実が切実に望まれる。</p>	<p>しやすいように配架方法の改善を働きかけていきたい。</p> <p>視聴覚機器および教材の整備拡充についても、早急な改善を求めている。</p>
<p>(情報インフラ)</p> <p>○ 学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況</p> <p>○ 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性</p> <p>資料の保存スペースの狭隘化に伴う集中文献管理センター(例えば、保存図書館など)の整備状況や電子化の状況</p>	<p>・現状 図書館全体として、ほとんどすべての蔵書がデータベース化されているので、インターネットを通じてどこからでも蔵書検索ができる。さらに、貸出予約や取り寄せもオンラインでできる。国立情報学研究所の学術情報システムに参加しているため、他大学とのシステム連携もかなり整ってきている。また、山の手沿線の8大学で協力体制をとっているため、教職員は相互の図書館を利用できる。資料の電子化や、電子ジャーナルの優先など、情報の電子化が進められている。</p> <p>・長所 情報提供についてはシステム化が進み、利便性が高まっている。また他大学との連携により、蔵書の不足が補われている。</p> <p>・問題点 スペース不足のため、配架方法に制約があり、利便性に問題を生じている面がある。</p>	<p>さらなる情報の電子化を進めていくことにより、スペース不足の問題を解消していく。また、他大学や他機関との連携をさらに拡充し、本学にない図書や資料、雑誌でも、迅速に入手できる環境を整備するよう働きかけていく。</p>

12 管理運営

管理運営に関する目標		
適切な情報公開・民主的な手続きに基づく合意形成、学部執行部と学部事務室との適切な連携による円滑な学部の管理運営を目指す。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(教授会、研究科委員会)</p> <p>○ 教授会の役割とその活動の適切性</p> <p>○ 学部教授会と学部長との間の連携協力関係および機能分担の適切性</p> <p>○ 学部教授会と評議会、大学協議会(学部長会)などの全学的審議機関間</p>	<p>・現状 教授会は教授会規定に基づき、学部の最高意思決定機関として、教育課程の編成や教員人事などに関わる議案について、適切に審議・承認を行っている。</p> <p>学部長は、大学協議会や学部長会や評議会などの全学的審議機関に参加しており、学部を代表して大学の意思決定に参加するだけでなく、大学と学部との間の連携・調整に当たっている。また、教務主任と学生部委員もそれぞれ全学的な組織である教務部委員会・学生部委員会に出席し、大学と学部との間の連携・調整に当たっている。学部教授会と</p>	<p>重要議案の審議に十分な時間を確保するために、議案や資料の事前提示・電子媒体を使っての事前意見聴取・委員会での十分な審議など教授会の効率的な議事運営を図る。</p>

<p>の連携及び役割分担の適切性 ○ 研究科委員会等と学部教授会間の相互関係の適切性</p>	<p>全学の連合教授会や上記の全学的審議機関との連携と役割分担は適切になされている。 ・長所 教授会は民主的な議事運営がなされている。大学当局との連携は適切に行われている。 ・問題点 開設間もないこともあり、教授会で審議すべき重要議題が多く、必ずしも十分な審議時間が確保できていない。</p>	
<p>(学部長等の権限と選任手続) ○ 選任手続の適切性、妥当性 ○ 権限の内容とその行使の適切性 ○ 補佐体制の構成と活動の適切性</p>	<p>・現状 学部長候補者の選出に関しては、予備投票制に基づく民主的な選出規定が制定されている。開設間もないためまだ実施されていないが、教授会で審議を尽くして承認された規定であり、適切・妥当なものと考えられる。学部長は教授会の議長として議事進行の任に当たるほか、教授会に対して招集権・議案提出権・議決された事項についての執行権を持ち、学科長1名・教務主任3名・一般教育主任1名・学生部委員2名からなる執行部メンバー及び事務管理職の補佐を受けながらそれらの権限の行使を適切に行っている。 ・長所 教授会の議案は必ず事前に執行部会議で議論されており、学部長の専横のない運営体制が取られている。 ・問題点 特にない。</p>	
<p>(意思決定) ○ 意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性</p>	<p>・現状 学部長は、すべての議案について執行部会議で検討したうえで教授会に提議するが、特に重要議題の提議に当たっては適宜各種委員会に諮問し、その提案を議案として教授会に提議する。各種委員会には教授会員の全員が参加しており、運用も適切で、学部長・執行部・教授会・各種委員会の連携は適切に機能している。 ・長所 教授会員の意見を教授会決定にできるだけ反映させる民主的な仕組みが概ね整っている。 ・問題点 上述のプロセスを踏めない緊急の重要課題に対する対応が難しい。</p>	<p>学部長権限・執行部権限の範囲を明確化する。</p>
<p>(管理運営への学外有識者の関与) ・ 管理運営に対する学外有識者の関与の状況とその有効性</p>	<p>・現状 現在、学外有識者の関与はない。 ・長所 ・問題点</p>	
<p>(法令遵守等) ○ 関連法令等および学内規定の遵守 ○ 個人情報の保護や不正行為の防止等に関する取り組み</p>	<p>・現状 法令や学内規程の遵守は、必要が生じるたびにそれらを参照し、当然のこととして行っている。個人情報保護の保護や不正行為の防止についても大学の指針に基づき日々取り組んでいる。 ・長所</p>	<p>飲酒・喫煙・麻薬・薬物乱用などに関わる法令の遵守・個人情報保護の保護・試験やレポートにおける不正行為の防止に関して、個々の授業やゼミを通して、事あるごとに指導する。</p>

みや制度、審査体制の整備状況	<p>・問題点 個人情報の保護や不正行為の防止は、IT 技術の進歩により、よりきめ細かな対応が必要となっている。また、法令の遵守も含め大前提としての倫理教育が不十分である。</p>	
----------------	--	--

13 財務

財務に関する目標		
学部における短・中・長期の教育研究計画に基づき、その計画を実施するための適正な予算計画の策定・予算要求と配分された予算について、学部教育研究計画に基づいた効果的で適切な執行を行なう。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(中・長期的な財務計画) ○ 中・長期的な財務計画の策定およびその内容</p>	<p>・現状 学部では、2～5年先までの事業計画を中・長期計画と位置づけ、毎年度、教育研究に関する年度計画書として策定している。その中において、特に重要であり、重点的な予算配分が必要なものについて、政策経費として要求し、法人での審議・承認が得られれば、複数年間の予算はある程度確保される。ただし、学部では、既に継続が承認されている計画においても、社会的状況や諸事情を勘案して年度ごとに見直しを図っている。このように、学部の教育研究計画と連動した形で、予算編成されている。</p> <p>・長所 政策予算形式となったため、中・長期的な計画に基づく複数年度の予算要求が可能となった。</p> <p>・問題点 明確な将来計画の検討がなされなければ、予算配布は困難であり、新設学部である本学部は、完成年度までの届出内容を原則として遵守する必要もあることから、完成年度以降を含めた総合的な将来計画の検討が十分にはなされていない。</p>	<p>● 学部に将来的な検討を行なう会議体を立上げ、完成年度以降に向けた明確な将来構想を策定する。それにより、完成年度以降を視野に入れた財政計画が策定できる。</p>
<p>(教育研究と財政) ○ 教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤(もしくは配分予算)の確立状況 ・ 教育・研究の十全な遂行と財政確保の両立を図るための制度・仕組みの整備状況</p>	<p>・現状 学部の教育・研究目的・目標を実現するために、毎年度、学部の短期・中期・長期の教育研究計画を策定し、必要な年度予算について法人への予算要求を行っている。その際、学部の教育研究年度計画書の作成とその実現のための適正な予算編成として予定経費要求書(政策的な経費)を作成し、学長ヒアリング等の教学での調整を経て法人に提出され、予算配布がなされる。教育・研究の遂行と十分な財源の確保については、この教育研究計画書の作成による年度ごとの検討に基づいている。また、学部は予算執行するだけでなく、財政的な面から、志願者増、予算定員の確保にも努めている。</p> <p>・長所 単年度予算だけではなく、政策的な経費として複数年度に跨る予算の要求が可能となり、政策実施後の報告による評価システムも確立している。</p> <p>・問題点 毎年度の教育研究年度計画は、前年度の実績・進捗を勘案して学部で設定するが、予算的には、必ずしも目的・目</p>	<p>● 学部に将来的な検討を行なう会議体を立上げ、完成年度以降を含む将来構想を明確にした上で、中・長期的な具体的な計画を策定する。また、教育・研究を推進し、そのために財源を確保し、適切に執行するために、使途に対する不断の見直しを行う。財源については、将来的には配布予算のみに頼ることなく、外部資金の獲得も検討する。</p>

	標を全て達成できる措置がとられない場合がある。学部としても、中長期計画の中には、未だ明確な将来計画の検討がなされていない漠然としたものもあり、予算配布が行い難いものも存在する。また、大学院も設置されておらず、外部資金獲得にも期間が必要である。	
(予算編成と執行) ○ 予算編成の適切化と執行ルールの明確化 ・ 予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの導入状況	・現状 学部の予算編成・予算配布は、学部の毎年度の教育研究計画内容の策定とともに、前年度予算の執行状況の確認・効果の想定を確認したうえで必要予算を算定し、それに対する法人における評価に基づいて要求項目ごとに配分される。学部はその予算配分・費目に従って予算執行している。予算執行は、教育研究計画策定時に計画した事業優先順位と各事業に対して配布された予算により行われており、執行のプロセスの明確性・透明性・適切性が保たれている。ただし、効果・評価の定量的測定などの仕組みは未開発である。なお、政策的な経費については、実施報告書の提出が義務付けられている他、学部の予算執行状況は毎期の法定監査において確認される。 ・長所 予算は、教育研究計画に基づいて配布され、また、経常費と政策経費に分かれているため、使用目的が明確である。政策経費については、事業目的に沿った適切な執行が可能となっている。 ・問題点 新設学部においても、経常費については、前年度実績を中心とする予算算定がなされているため、完成年度に向けて年度ごとの増額に制約がある。	経常費についても、政策経費同様に、完成年度に向けた中期的な展望を策定する。
(財務監査) ○ 監事監査、会計監査、内部監査機能の確立と連携	・現状 公認会計士による法定監査が定期的(毎期)に厳格に行われており、配布予算の執行状況、予算管理等について説明している。 ・長所 監査は独立して行われており、適切に実施されている。 ・問題点 問題点はない。	

14 自己点検・評価

自己点検・評価に関する目標		
学部の置かれている状況を幅広くかつきめ細かく客観的に正しく認識し、それに基づき学部の進むべき方向性を明示して、学部の教育・研究の発展を目指す。また、それは公開されるので、学部外・学外の社会的評価をも同時に受けることとなる。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(自己点検・評価) ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性 ○ 自己点検・評価	・現状 学部内に自己点検・評価委員会を設置しているが、開設間もないこともあり、同委員会だけでなく、執行部も中心となって点検・評価を行い、報告書の作成に努めている。その結果は、年度計画書の作成に反映させるべく執行部を中心に検討するシステムとなっている。年度計画書は教授会で承認さ	各種委員会の委員長を委員に加え、定期的に委員会を開催するなどの自己点検・評価委員会の改革を行う。

<p>の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性</p>	<p>れ、改善方策は次年度以降実施される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 <p>自己点検・評価委員会は5人で構成されており、全体を把握するには充分ではなく、必ずしも適切に機能できていない。</p>	
<p>(自己点検・評価に対する学外者による検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性 ・ 外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性 ・ 外部評価結果の活用状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 <p>学外者による検証は、学部としては特に実施していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	<p>学部としては、大学としての取り組みに積極的に対応していく。</p>
<p>(大学に対する社会的評価等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学・学部・大学院研究科の社会的評価の活用状況 ・ 自大学の特色や「活力」の検証状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 <p>学部の社会的評価を検証する機関が明確にされていないもの、新聞記事、週刊誌、受験雑誌等、各種メディアに取り上げられた学部評価は、執行部会議で検討し、以後の教育研究活動、広報活動等に活かしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 <p>大学・学部に対する社会的評価の把握が十分でない。</p>	<p>学部に対する社会的評価を検証するための制度・組織について、学部執行部で検討する。</p>
<p>(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 <p>本学に対する文部科学省からの指摘事項及び大学基準協会からの勧告等があった場合は、自己点検・評価全学委員会を対外的な窓口として、学部自己点検・評価委員会で対応することになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 ・問題点 	

15 情報公開・説明責任

情報公開・説明責任に関する目標		
<p>財政、組織及び運営の状況を積極的に情報公開し、社会に対する説明責任を果たすことが求められており、その履行を適切に実行することを目的とする。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(財政公開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財政公開の状況とその内容・方法の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 <p>大学の財務状況については、全学的な対応として、毎年度、その予算と決算が『明治大学広報』、『学園だより』及び本学ホームページ上に公開され、教職員、学生、校友をはじめ、広く一般にも周知を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 <p>公共性の高い学校法人として、社会への説明責任を果し</p>	<p>大学関係者以外にもわかるよう、解説・図表などによる説明による、改善を図る。</p>

	<p>ており、その内容と方法は概ね適切である。</p> <p>・問題点 大学財政の仕組みは一般には分かりにくいいため、更なる工夫が必要である。</p>	
<p>(情報公開請求への対応) ○ 情報公開請求への状況対応とその適切性</p>	<p>・現状 大学財政、自己点検評価、事業計画、研究業績、シラバス、大学の取り組み、学部の取り組みなど、大学として公開すべき情報は既に大学広報誌、ホームページ等で公開しており、特に公開請求はない。また、ホームページ等において、各種問い合わせを行なえるよう、各部署・機関の連絡先も記載している。</p> <p>・長所 公共性の高い学校法人として、公開すべき情報は、請求される以前に公開している。</p> <p>・問題点 公開請求があった場合の、対応制度が大学として定められていない。</p>	<p>個別学部ではなく、大学として情報公開制度と具体的対応を考える必要がある。</p>
<p>(点検・評価結果の発信) ○ 自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性 ○ 外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性</p>	<p>・現状 毎年度、『自己点検・評価報告書』として発行し学内に配布するとともに、大学ホームページ上でも一般に公表している。 大学基準協会による大学評価及び認証評価結果、ならびに認証評価結果を受けてのコメントについて、ホームページを通じて学内外に広く発信している。</p> <p>・長所 公共性の高い学校法人として、社会への説明責任を果たしており、その内容と方法は適切である。</p> <p>・問題点 報告書内容は網羅的・概念的な記載が多く、どこまで改善されたのかが外から見て分かりにくい。</p>	<p>可能な限り定量的で簡素な記載とし、対外的に分かりやすい内容のものとするように工夫し、要望していく。</p>